

2024年度 事業報告書



目 次

◇ 法人の概要

1	基本情報	1
2	建学の精神	1
3	法人の沿革	2
4	組織図	4
5	設置している学校・学部・学科・研究科・専攻	5
6	各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業者数	6
7	収容定員充足率	7
8	役員の概要	8
9	評議員の概要	8
10	責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況	9
11	学長・校長	9
12	施設等の概要	10
13	教職員の概要	10

◇ 事業の概要

1	教育部門の情報	12
(1)	大学・大学院・短期大学部	12
I.	国家資格取得状況	12
II.	2024 年度卒業生進路	14
III.	2024 年度卒業生就職状況（業種別）	15
IV.	2024 年度中の入試状況（2025 年度入試）	18
V.	学生納付金	19
VI.	奨学金	21
VII.	科学研究費助成事業（科研費）（文部科学省・日本学術振興会）	21
(2)	高等学校・中学校	22
I.	入試状況（2024 年度入学者）	22
II.	卒業者数（2025 年 3 月）	22
III.	進路状況（2025 年 3 月）	22
2	主な教育・研究の概要	23
(1)	「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」について	23
I.	大学	23
II.	大学院	23
III.	短期大学部	23
3	中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	24
(1)	中期計画の作成と着実な実施	24
I.	中期計画と年度計画との関係	24
II.	2024 年度計画の策定と着実な実施	24
(2)	学園運営基盤の充実	24
I.	ガバナンス機能の強化	24
II.	人事労務制度の整備	24
III.	労働環境の整備	25
IV.	財務基盤の強化	25
V.	施設・設備の計画的な整備	25
(3)	大学・大学院	26
I.	教育	26
II.	教育研究組織の改革	32

Ⅲ. 学生募集	32
Ⅳ. 社会との連携	33
Ⅴ. 情報基盤の整備	35
Ⅵ. 管理運営	36
Ⅶ. 研究	38
(4) 短期大学部	40
Ⅰ. 教育：「育てて送り出す」から「育てて羽ばたく」へのパラダイムシフト	40
Ⅱ. 教員：「育てて送り出す」ための教員の育成	43
Ⅲ. 環境：ステークホルダーとの強固な協創体制の構築と、社会に開かれた質保証	44
Ⅳ. 入試広報：エビデンスに基づいた効果的な広報戦略の構築	46
Ⅴ. 管理運営：教員のワークバランスの適切な運用	46
(5) 高等学校・中学校	47
Ⅰ. 挑戦する意思を支えられるよう教育環境を整える	47
Ⅱ. 発信力を伸ばす教育を実践する	47
Ⅲ. 「探究の時間」を通じた学びの深化と、協働する力を育む課外活動を充実させる	48
Ⅳ. ICT を活用した授業実践と業務削減を推進する	48
Ⅴ. 目標を明確にした進路選択を実現させる	48
Ⅵ. 評価法の検討を進める	49
Ⅶ. グローバル教育および理数教育を充実させる	49
Ⅷ. リベラルアーツ教育を推進する	49
Ⅸ. 生徒の自主性を重んじた生徒会活動の活性化を図る	50
Ⅹ. SEC の教育プログラムおよび教育内容を再編する	50
Ⅺ. 時代に合った広報活動となるよう改善と充実を図る	50
◇ 財務の概要	
1 2024 年度決算の概要	52
2 資金活動収支計算書	53
3 活動区分資金収支計算書	54
4 事業活動収支計算書	55
5 貸借対照表	56
6 資金運用の状況	57
7 借入金明細	57
8 財務比率の評価（2024 年度決算数値と前年度全国平均との対比）	58
9 寄付金の状況	59
10 補助金の状況（補助金額 100 万円以上）	59
11 収益事業の状況	59
12 学校法人会計基準について	60

◇ 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人目白学園

(2) 設置学校

設置学校／ホームページ	学部・学科・研究科等	所在地
目白大学 https://www.mejiro.ac.jp/	心理学部 人間学部 社会学部 メディア学部 経営学部 外国語学部 国際交流研究科 心理学研究科 経営学研究科 生涯福祉研究科 言語文化研究科 リハビリテーション学研究科 看護学研究科	新宿キャンパス 〒161-8539 東京都新宿区中落合 4-31-1
	保健医療学部 看護学部	さいたま岩槻キャンパス 〒339-8501 埼玉県さいたま市岩槻区浮谷 320
	—	国立埼玉病院キャンパス 〒351-0102 埼玉県和光市諏訪 2-12
目白大学短期大学部 https://www.mejiro.ac.jp/college/	製菓学科 ビジネス社会学科 歯科衛生学科	新宿キャンパス 〒161-8539 東京都新宿区中落合 4-31-1
目白研心高等学校 目白研心中学校 https://mk.mejiro.ac.jp/	全日制課程 普通科	〒161-8522 東京都新宿区中落合 4-31-1

2 建学の精神

学校法人目白学園（以下「本学園」という。）の設置する各学校は、いずれも同じ基本理念によって支えられているが、学園創立者、佐藤重遠が掲げた建学の精神『主・師・親』がこれに当たる。

『主・師・親』は、日蓮の代表的著作である「開目抄」に記されているが、この書物の真意は「目を開くこと」、すなわち「迷妄を取り除いて真理に目覚めること」である。かねてから「開目抄」に感銘していた佐藤重遠は、学校教育の目指すところも、まさにこの開目ということであり、自身の学校創立時の理想を最も適切に伝える言葉として、その冒頭に記されている『主・師・親』を選び、これをもって本学園の建学の精神とした。

『主・師・親』は深遠な意味を含んだ言葉であるが、本学園では、次の三点を特に重視し、人間形成の営みを続けている。

第一に、良識ある日本人として国を愛し、国家・社会の誠実な成員としての責任感と連帯意識を養い、公共奉仕の念を培い、やがて国際社会に生きる日本の力強い担い手に成長すること。

第二に、自らを真理に向けて導いてくれる人に対して敬愛の念を持って接し、常に謙虚にものごとを学ぶ態度を養うこと。

第三に、人が互いに慈しみ育む場である家庭を大切にし、家族愛、人間愛の尊さを理解し実践すること。

この基本理念を日常の教育活動に生かし、本学園がここで学ぶ学生・生徒に修得してほしいと願っている「人としての基本的資質」は、次のとおりである。

1. 国家・社会への献身的態度
2. 真理探究の熱意
3. 人間尊重の精神

本学園は、この基本理念に共鳴する教職員及び学生・生徒による精神共同体である。

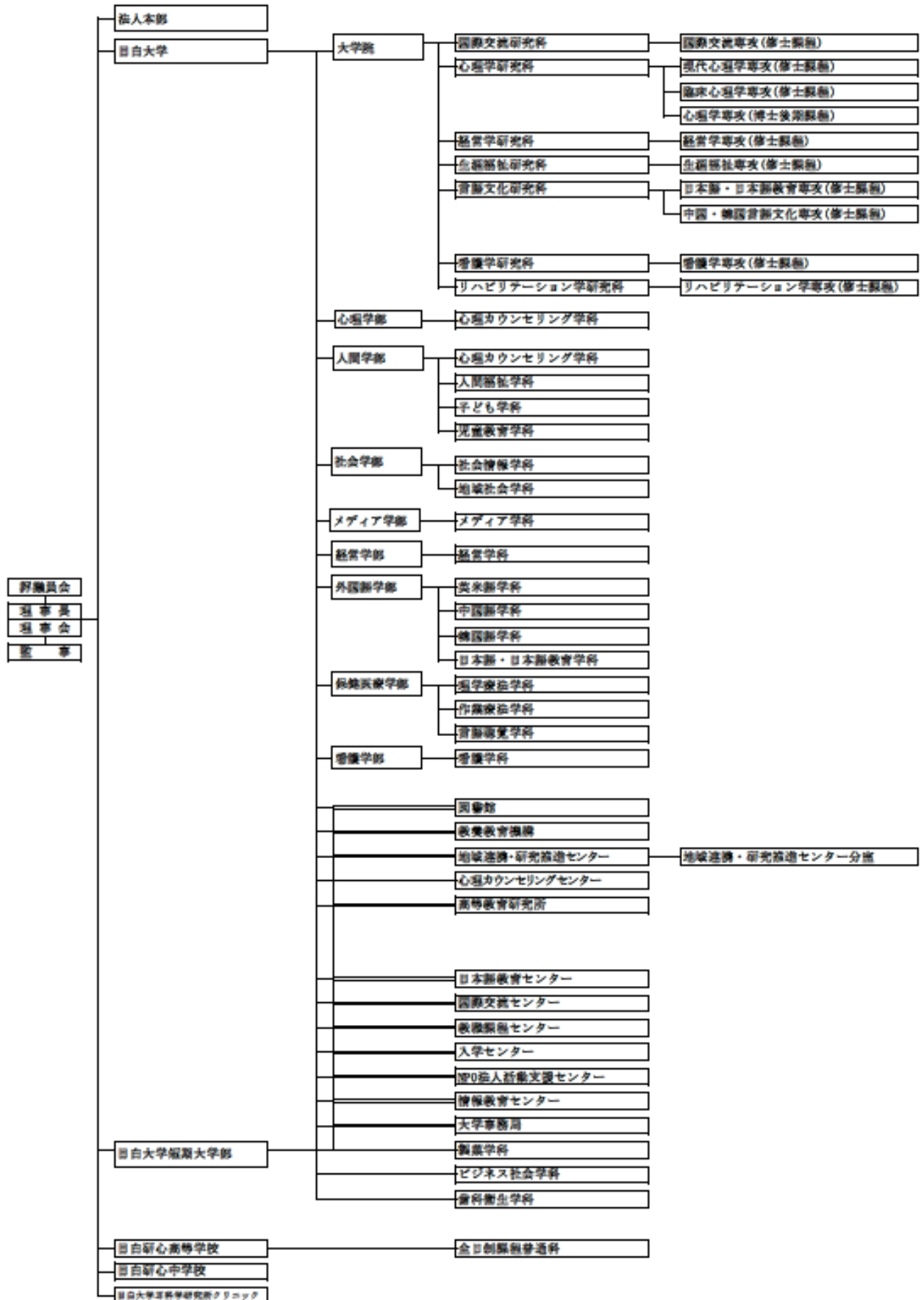
3 法人の沿革

大正 12 年(1923)	佐藤重遠・フユ夫妻により東京都新宿区の現在地に研心学園を創設 理事長に佐藤重遠就任
昭和 5 年(1930)	財団法人目白学園設立 目白商業学校を新設 佐藤重遠が理事長に就任
昭和 9 年(1934)	佐藤フユ、第二代理事長に就任
昭和 19 年(1944)	目白女子商業学校を新設
昭和 23 年(1948)	国の学制改革により目白女子商業学校は目白学園高等学校と目白学園 中学校に改組
昭和 26 年(1951)	財団法人目白学園を学校法人目白学園に組織変更
昭和 30 年(1955)	目白学園遺跡（落合遺跡）第一次発掘調査完了
昭和 31 年(1956)	佐藤重遠、第三代理事長に就任
昭和 35 年(1960)	目白学園幼稚園を新設
昭和 38 年(1963)	目白学園女子短期大学を新設し、英語英文科を設置
昭和 39 年(1964)	田邊教行、第四代理事長に就任 床次徳二、第五代理事長に就任 短期大学に国語国文科、生活科学科を増設
昭和 42 年(1967)	女子教育研究所を設置
昭和 50 年(1975)	目白学園遺跡（落合遺跡）第二次発掘調査完了
昭和 55 年(1980)	田邊教行、第六代理事長に就任
昭和 57 年(1982)	目白学園遺跡（落合遺跡）第三次発掘調査完了
昭和 58 年(1983)	創立 60 周年式典を挙げる
昭和 59 年(1984)	佐藤弘毅、第七代理事長に就任
平成 6 年(1994)	目白大学を新設し、人文学部地域文化学科、言語文化学科を設置
平成 9 年(1997)	目白大学に留学生別科を新設
平成 11 年(1999)	目白大学大学院を新設し、国際交流研究科国際交流専攻（修士課程）、 言語文化交流専攻（修士課程）を設置
平成 12 年(2000)	目白学園幼稚園を廃止 目白大学人間社会学部を増設し、心理カウンセリング学科、メディア 表現学科、社会情報学科を設置 心理カウンセリングセンターを設置 目白学園女子短期大学を「目白大学短期大学部」に名称変更し、英語 英文科及び国語国文科を言語表現学科に改組 目白大学エクステンションセンターを設置
平成 13 年(2001)	目白大学人文学部に現代社会学科を増設
平成 14 年(2002)	目白大学に経営学部を増設し、経営学科を設置 目白大学大学院に心理学研究科を増設し、現代社会心理専攻（修士課程）、臨 床心理学専攻（修士課程）を設置 目白大学経営研究所を設置
平成 15 年(2003)	目白大学短期大学部に子ども学科を増設

平成 16 年(2004)	目白大学大学院に心理学研究科心理学専攻（博士後期課程）を新設 目白大学大学院に経営学研究科を増設し、経営学専攻（修士課程）を設置 目白大学人間社会学部に人間福祉学科を増設
平成 17 年(2005)	目白大学に外国語学部を増設し、英米語学科、アジア語学科（中国語専攻・韓国語専攻・日本語教育専攻）を設置 目白大学に保健医療学部を増設し、理学療法学科、作業療法学科を設置
平成 18 年(2006)	目白大学人間社会学部に地域社会学科を増設 目白大学保健医療学部と言語聴覚学科を増設 目白大学に看護学部を増設し、看護学科を設置 目白学園女子教育研究所を目白大学教育研究所に改組
平成 19 年(2007)	目白大学人間社会学部を改組再編し、人間学部及び社会学部を設置 目白大学人間学部子ども学科を増設 目白大学短期大学部生活科学科製菓コースを改組拡充し、製菓学科を設置 目白大学大学院に生涯福祉研究科を増設し、生涯福祉専攻（修士課程）を設置
平成 20 年(2008)	目白大学大学院国際交流研究科言語文化交流専攻を改組拡充し、言語文化研究科英語・英語教育専攻（修士課程）、日本語・日本語教育専攻（修士課程）、中国・韓国言語文化専攻（修士課程）を設置 目白大学大学院心理学研究科現代社会心理専攻（修士課程）を現代心理学専攻に名称変更 目白大学外国語学部アジア語学科を拡充改組し、中国語学科、韓国語学科、日本語学科を設置 目白大学クリニック＜耳鼻咽喉科、リハビリテーション科（言語聴覚療法）＞を設置
平成 21 年(2009)	目白学園中学校・高等学校を「目白研心中学校・高等学校」に名称変更、男女共学制を導入 目白大学人間学部児童教育学科を増設 目白大学大学院に経営学研究科経営学専攻（博士後期課程）を増設 目白大学大学院に看護学研究科を増設し、看護学専攻（修士課程）を設置
平成 22 年(2010)	目白大学短期大学部にビジネス社会学科を増設
平成 23 年(2011)	目白大学メディカルスタッフ研修センターを設置 逸見博昌、第八代理事長に就任
平成 24 年(2012)	目白大学大学院にリハビリテーション学研究科を増設し、リハビリテーション学専攻（修士課程）を設置 目白大学外国語学部日本語学科を「日本語・日本語教育学科」に名称変更
平成 25 年(2013)	目白大学クリニックを目白大学耳科学研究所クリニックに名称変更
平成 27 年(2015)	尾崎春樹、第九代理事長に就任 目白大学地域連携・研究推進センターを設置
平成 30 年(2018)	目白大学にメディア学部を増設し、メディア学科を設置 岩槻キャンパスを「さいたま岩槻キャンパス」に名称変更
平成 31 年(2019)	目白大学短期大学部に歯科衛生学科を設置
令和 2 年(2020)	目白大学に心理学部を増設し、心理カウンセリング学科を設置
令和 5 年(2023)	目白学園創立 100 周年

4 組織図

2024 年 4 月 1 日現在



5 設置している学校・学部・学科・研究科・専攻

2024年5月1日現在

(1) 大学

(人)

学部	学科	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員
心理学部	心理カウンセリング学科	2020	125	—	500
	小計	—	125	—	500
人間学部	心理カウンセリング学科 ※1	2000	—	—	—
	人間福祉学科	2004	100	10	420
	子ども学科	2007	140	10	580
	児童教育学科	2009	50	—	200
	小計	—	290	20	1,200
社会学部	社会情報学科	2000	120	5	490
	地域社会学科	2006	80	5	330
	小計	—	200	10	820
メディア学部	メディア学科	2018	140	—	560
	小計	—	140	—	560
経営学部	経営学科	2002	130	5	530
	小計	—	130	5	530
外国語学部	英米語学科	2005	80	5	330
	中国語学科	2008	40	—	160
	韓国語学科	2008	60	—	240
	日本語・日本語教育学科	2008	40	—	160
	小計	—	220	5	890
保健医療学部	理学療法学科	2005	85	—	340
	作業療法学科	2005	60	—	240
	言語聴覚学科	2006	40	—	160
	小計	—	185	—	740
看護学部	看護学科	2006	105	—	420
	小計	—	105	—	420
学部合計		—	1,395	40	5,660

※1 2020年度から募集停止。当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続する。

(2) 大学院

(人)

研究科	専攻	開設年度	入学定員	収容定員
国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	1999	20	40
	小計	—	20	40
心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	2004	3	9
	現代心理学専攻(修士)	2002	20	40
	臨床心理学専攻(修士)	2002	30	60
	小計	—	53	109
経営学研究科	経営学専攻(修士)	2004	20	40
	小計	—	20	40
生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	2007	20	40
	小計	—	20	40
看護学研究科	看護学専攻(修士)	2009	15	30
	小計	—	15	30
言語文化研究科	日本語・日本語教育専攻(修士)	2008	10	20
	中国・韓国言語文化専攻(修士)	2008	10	20
	小計	—	20	40
リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	2012	15	30
	小計	—	15	30
研究科合計		—	163	329

(3) 短期大学部

(人)

学科	開設 年度	入学 定員	収容 定員
製菓学科	2007	55	110
ビジネス社会学科	2010	75	150
歯科衛生学科	2019	60	180
短期大学部合計	—	190	440

(4) 高等学校・中学校

(人)

学校区分	開設 年度	入学 定員	収容 定員
高等学校	1948	260	780
中学校	1948	100	300
高等学校・中学校合計	—	360	1,080

6 各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業者数

入学者・在籍者は2024年5月1日現在
修了者、卒業者数は2025年3月31日現在

(1) 大学

(人)

学部名	学科名	入学 定員	2024年度				
			1年次	2年次	3年次	4年次	卒業者
心理学部	心理カウンセリング学科	125	182	130	121	138	129
	小計	125	182	130	121	138	129
人間学部	心理カウンセリング学科	—	—	—	—	3	2
	人間福祉学科	100	85	92	81	102	91
	子ども学科	140	145	132	123	149	145
	児童教育学科	50	53	36	33	56	50
	小計	290	283	260	237	310	288
社会学部	社会情報学科	120	133	128	129	148	135
	地域社会学科	80	83	79	81	88	84
	小計	200	216	207	210	236	219
メディア学部	メディア学科	140	155	160	152	156	142
	小計	140	155	160	152	156	142
経営学部	経営学科	130	165	160	124	127	116
	小計	130	165	160	124	127	116
外国語学部	英米語学科	80	80	62	72	65	47
	中国語学科	40	33	32	31	51	45
	韓国語学科	60	76	67	66	71	67
	日本語・日本語教育学科	40	39	32	40	46	42
	小計	220	228	193	209	233	201
保健医療学部	理学療法学科	85	103	75	54	84	67
	作業療法学科	60	53	29	19	35	24
	言語聴覚学科	40	51	32	22	30	29
	小計	185	207	136	95	149	120
看護学部	看護学科	105	108	113	114	99	94
	小計	105	108	113	114	99	94
学部合計		1,395	1,544	1,359	1,262	1,445	1,309

(2) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	入学 定員	2024年度		
			入学者	在籍者	修了者
国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	20	6	14	8
	小計	20	6	14	8
心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	3	1	7	2
	現代心理学専攻(修士)	20	5	11	4
	臨床心理学専攻(修士)	30	13	28	15
	小計	53	19	46	21
	経営学専攻(修士)	20	5	13	6
	小計	20	5	13	6
生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	20	0	1	1
	小計	20	0	1	1
言語文化研究科	日本語・日本語教育専攻(修士)	10	13	21	5
	中国・韓国言語文化専攻(修士)	10	4	9	3
	小計	20	17	30	8
看護学研究科	看護学専攻(修士)	15	6	12	3
	小計	15	6	12	3
リハビリテーション学 研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	15	3	12	7
	小計	15	3	12	7
研究科合計		163	56	128	54

(3) 短期大学部

(人)

学科名	入学 定員	2024年度				
		1年次	2年次	3年次	学生数	卒業者
製菓学科	55	33	50	—	83	48
ビジネス社会学科	75	76	49	—	125	47
歯科衛生学科	60	47	52	67	166	60
短期大学部合計	190	156	151	67	374	155

(4) 高等学校・中学校

(人)

学校区分	入学 定員	2024年度				
		1年生	2年生	3年生	生徒数	卒業者
高等学校	260	256	267	363	886	358
中学校	100	81	62	64	207	64
高等学校・中学校合計	360	337	329	427	1,093	422

7 収容定員充足率

2024年5月1日現在

学校名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学	100.1%	98.9%	97.8%	97.8%	99.2%
大学院	35.4%	29.2%	33.1%	35.9%	38.9%
短期大学部	112.1%	97.5%	103.9%	95.9%	85.0%
高等学校	105.8%	101.4%	119.0%	114.9%	113.6%
中学校	45.0%	42.3%	49.3%	55.6%	69.0%

8 役員の概要

■役員（理事定数：9名以上12名以下、監事定数：2名以上3名以下）

2025年3月31日現在

役職又は 担当職務	氏 名	就任年月日	常勤、 非常勤 の別	摘要
理事長	尾 崎 春 樹	2014年7月1日	常勤	
常務理事 (総務担当)	保 谷 善 史	2020年1月1日	常勤	
常務理事 (財務担当)	山 本 博 幸	2018年4月1日	常勤	
理 事	太 原 孝 英	2018年4月1日	常勤	目白大学学長、同大学教授
理 事	山 田 隆 文	2022年4月1日	常勤	目白大学短期大学部学長、同短期大学部教授
理 事	吉 田 直 子	2023年4月1日	常勤	目白研心中学校・高等学校校長、同校教諭
理 事	今 野 裕 之	2022年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
理 事	中 村 裕 一郎	2024年4月1日	常勤	目白大学教授
理 事	小 川 正 人	2015年4月1日	非常勤	
理 事	石 村 英二郎	2018年4月1日	非常勤	
理 事	笠 井 俊 秀	2021年4月1日	常勤	目白大学事務局長
理 事	松 井 寛	2024年4月1日	常勤	目白学園法人本部総務部長
監 事	松 村 敦 子	2021年4月1日	常勤	
監 事	平 山 孔 嗣	2015年4月1日	非常勤	公認会計士

9 評議員の概要

■評議員（定数：22名以上25名以下）

2025年3月31日現在

役職	氏 名	就任年月日	常勤、 非常勤 の別	摘要
評議員	尾 崎 春 樹	2014年7月1日	常勤	目白学園理事長
評議員	太 原 孝 英	2018年4月1日	常勤	目白大学学長、同大学教授
評議員	山 田 隆 文	2021年4月1日	常勤	目白大学短期大学部学長、同短期大学部教授
評議員	吉 田 直 子	2018年4月1日	常勤	目白研心中学校・高等学校校長、同校教諭
評議員	笠 井 俊 秀	2018年4月1日	常勤	目白大学事務局長
評議員	鈴木 伸 明	2018年4月1日	常勤	目白大学事務局次長
評議員	松 井 寛	2020年10月27日	常勤	目白学園法人本部総務部長
評議員	斎 藤 正 巳	2023年4月1日	常勤	目白研心中学校・高等学校教頭、同校教諭
評議員	矢 口 雅 子	2016年9月1日	非常勤	目白大学短期大学部校友会会長
評議員	中 島 亮 子	2018年4月1日	非常勤	目白研心中高同窓会副会長
評議員	山 下 寿 代	2018年4月1日	非常勤	目白大学短期大学部校友会副会長
評議員	稲 葉 典 恵	2004年5月25日	非常勤	目白研心中高同窓会会長
評議員	渡 邊 尚 吾	2022年11月1日	非常勤	目白大学同窓会会長
評議員	保 谷 善 史	2020年1月1日	常勤	目白学園常務理事（総務担当）
評議員	山 本 博 幸	2018年4月1日	常勤	目白学園常務理事（財務担当）
評議員	小 川 正 人	2015年4月1日	非常勤	目白学園非常勤理事
評議員	石 村 英二郎	2018年4月1日	非常勤	目白学園非常勤理事
評議員	今 野 裕 之	2018年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
評議員	土 井 正	2022年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
評議員	小 松 由 美	2022年4月1日	常勤	目白大学短期大学部副学長、同短期大学部教授
評議員	中 村 裕 一郎	2021年4月1日	常勤	目白大学教授
評議員	山 本 礼 二	2021年4月1日	非常勤	元目白大学人間学部教授
評議員	堤 千鶴子	2021年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
評議員	小池 眞規子	2024年4月1日	非常勤	前大学心理学部長
評議員	造 力 由 美	2024年4月1日	非常勤	元お茶の水女子大外国語教育センター職員

10 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

(1) 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結した。

- ・対象役員の氏名
非業務執行理事（小川正人、石村英二郎）、監事（松村敦子、平山孔嗣）
- ・契約内容の概要
非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金160万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を責任限度額とする。
- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(2) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から日本私立大学協会役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約者
日本私立大学協会
2. 被保険者
記名法人・・・学校法人目白学園
個人被保険者・・・理事・監事・評議員
3. 補償内容
ア：役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損額賠償金、訴訟費用等
イ：記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
法律違反に起因する対象事由等
5. 保険期間中総支払限度額
5億円

11 学長・校長

2025年3月31日現在

役職	氏名	就任日
大学学長	太原 孝英	2022年4月1日
短期大学部学長	山田 隆文	2022年4月1日
高等学校・中学校校長	吉田 直子	2023年4月1日

12 施設等の概要

2025年3月31日現在

所在地	施設等	面積		帳簿価額
新宿キャンパス	校地		面積：41,007.20 m ² (借地 1,884.66 m ²)	6,703,653 千円
東京都新宿区中落合 4-31-1 (大学院・大学・短期大学部・高等学校・中学校)	校舎(教室・実習室・研究室・体育館・図書館等)	19 棟(校舎 15 棟・寮 2 棟・部室 2 棟)	68,911.11 m ²	12,729,231 千円
さいたま岩槻キャンパス	校地		面積：69,717.00 m ² (借地 1,923.00 m ²)	4,069,473 千円
埼玉県岩槻区浮谷 320 (大学)(高等学校・中学校、グラウンド利用)	校舎(教室・実習室・研究室・体育館・図書館等)	15 棟(校舎 12 棟・部室 2 棟・体育館 1 棟)	22,756.62 m ²	4,094,834 千円
国立埼玉病院キャンパス	校地		4,350.30 m ² (借地 4,350.30 m ²)	(借地のみ)
埼玉県和光市諏訪 2-12 (大学院)	校舎(教室・実習室・研究室・体育館・図書館等)	2 棟(校舎 1 棟・体育館 1 棟)	3,434.27 m ²	575,102 千円

13 教職員の概要

2024年5月1日現在

(1) 教員数

(人)

所属	男		女		合計	
	専任	非常勤	専任	非常勤	専任	非常勤
国際交流研究科	0	3	0	1	0	4
心理学研究科	0	10	0	5	0	15
経営学研究科	0	0	0	0	0	0
生涯福祉研究科	0	2	0	4	0	6
言語文化研究科	0	2	0	2	0	4
看護学研究科	0	3	0	3	0	6
リハビリテーション学研究科	0	2	0	2	0	4
心理学部	6	14	16	3	22	17
人間学部	23	23	29	30	52	53
社会学部	19	13	9	8	28	21
メディア学部	16	17	4	5	20	22
経営学部	10	5	6	2	16	7
外国語学部	20	32	21	30	41	62
保健医療学部	33	26	16	11	49	37
看護学部	6	21	34	7	40	28
短期大学部	10	24	18	20	28	44
高等学校・中学校	35	20	30	22	65	42
合 計	178	217	183	155	361	372
対前年度比増減	1	▲2	▲4	▲8	▲3	▲10

(2) 職 員 数

(人)

所属	男		女		合計		派 遣	総合計
	専 任	嘱託・パート	専 任	嘱託・パート	専 任	嘱託・パート		
法人	14	2	9	1	23	3	7	33
新宿	27	5	36	12	63	17	32	112
さいたま岩槻	14	4	13	20	27	24	13	64
高校・中学	3	1	6	4	9	5	1	15
合 計	58	12	64	37	122	49	53	224
対前年度比増減	0	▲1	0	▲1	0	▲2	6	4

(3) 専任、嘱託・パート、非常勤、派遣数

(人)

身分	男	女	合計	対前年度比増減
専任教職員	236	247	483	▲3
嘱託・パート職員	12	37	49	▲2
非常勤教員	217	155	372	▲10
小 計	465	439	904	▲15
派遣職員	0	53	53	6
合 計	465	492	957	▲9
対前年度比増減	▲2	▲7	▲9	

(4) 年齢別教員数

(人)

学校区分	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	総計
大 学	8	57	67	71	65	268
短期大学部	6	4	6	7	5	28
高校・中学	16	24	10	12	3	65
合 計	30	85	83	90	73	361

※1. 非常勤講師を除く ※2. 平均年齢 47 歳（非常勤講師を除く）

(5) 職階級別教員数

(人)

学校区分	教授	准教授	講師	助教	助手	総計
大 学	97	57	63	42	9	268
短期大学部	8	2	9	3	6	28
合 計	105	59	72	45	15	296

※非常勤講師を除く

(人)

学校区分	教諭
高校・中学	65

※校長、常勤講師各 5 名含む

(6) 教員一人当たり学生数

(人)

学部	学生数	本務教員数	
		教員数	一人当たり学生数
心理学部	571	22	26
人間学部	1,086	52	21
社会学部	869	28	31
メディア学部	623	20	31
経営学部	576	16	36
外国語学部	863	41	21
保健医療学部	587	49	12
看護学部	434	40	11
短期大学部	374	28	13

◇ 事業の概要

1 教育部門の情報

(1) 大学・大学院・短期大学部

2025 年 3 月 31 日現在

I. 国家資格取得状況

■教員免許（大学）

(人)

資格	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
幼稚園教諭一種	80	103	111	116	121
小学校教諭一種	46	44	42	41	45
小学校教諭二種	0	3	0	0	1
中学校教諭一種（国語）	7	3	9	11	11
中学校教諭二種（国語）	2	2	0	3	2
中学校教諭一種（英語）	3	6	7	5	8
中学校教諭二種（英語）	2	0	2	1	1
中学校教諭一種（中国語）	0	0	0	1	0
中学校教諭一種（社会）	1	5	4	9	11
中学校教諭二種（社会）	0	1	0	1	0
高等学校教諭一種（国語）	6	2	9	11	11
高等学校教諭一種（中国語）	0	0	0	1	0
高等学校教諭一種（英語）	3	6	7	5	8
高等学校教諭一種（地理歴史）	1	5	4	9	11
高等学校教諭一種（公民）	1	5	4	9	11

■保育士（大学）

(人)

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
97	119	127	133	136

■学芸員資格（大学）

(人)

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
13	9	8	11	8

■社会福祉士資格（大学）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目白大学（新卒）	25.60% (10 人)	25.00% (8 人)	54.5% (18 人)	63.8% (30 人)	80.6% (25 人)
全国平均（新卒）	50.70%	52.40%	62.47%	76.8%	75.2%
目白大学（既卒含む）	18.60% (24 人)	13.80% (17 人)	33.3% (38 人)	51.3% (61 人)	52.5% (42 人)
全国平均（既卒含む）	28.70%	31.10%	44.2%	58.1%	56.3%

■精神保健福祉士（大学）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目白大学（新卒）	60.00% (6 人)	40.00% (2 人)	92.3% (12 人)	88.9% (8 人)	100.0% (12 人)
全国平均（新卒）	71.40%	73.30%	83.87%	82.5%	85.3%
目白大学（既卒含む）	56.30% (9 人)	27.30% (3 人)	77.8% (14 人)	69.2% (9 人)	81.3% (13 人)
全国平均（既卒含む）	55.50%	55.90%	71.7%	70.4%	70.7%

■介護福祉士（大学）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目白大学（新卒）	100% (11 人)	100% (8 人)	100% (14 人)	100% (11 人)	100.0% (13 人)
全国平均（新卒）	-	-	81.7%	82.8%	78.3%
目白大学（既卒含む）	該当 なし	該当 なし	該当 なし	該当 なし	該当 なし
全国平均	-	-	84.3%	82.8%	66.7%

※2021 年度以前は全国平均（新卒・既卒）の公開なし

■理学療法士（大学）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目白大学（新卒）	91.4% (74 人)	77.6% (52 人)	93.9% (62 人)	95.1% (58 人)	92.5% (62 人)
全国平均（新卒）	86.4%	88.1%	94.9%	95.3%	95.2%
目白大学（既卒含む）	86.0% (74 人)	73.3% (55 人)	87.7% (71 人)	91.2% (62 人)	86.1% (62 人)
全国平均（既卒含む）	79.0%	79.6%	87.4%	89.3%	89.6%

■作業療法士（大学）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目白大学（新卒）	79.6% (43 人)	91.4% (32 人)	78.6% (33 人)	88.6% (31 人)	87.5% (21 人)
全国平均（新卒）	88.8%	88.7%	91.3%	91.6%	92.5%
目白大学（既卒含む）	75.4% (43 人)	76.1% (35 人)	75.5% (37 人)	83.7% (36 人)	82.8% (24 人)
全国平均（既卒含む）	81.3%	80.5%	83.8%	84.4%	85.8%

■言語聴覚士（大学）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目白大学（新卒）	80.0% (20 人)	87% (20 人)	85.2% (23 人)	72.7% (24 人)	69.0% (20 人)
全国平均（新卒）	非公表	非公開	非公開	非公開	非公開
目白大学（既卒含む）	74.3% (26 人)	79.3% (23 人)	72.7% (24 人)	74.4% (29 人)	63.9% (23 人)
全国平均（既卒含む）	69.4%	75.0%	67.4%	72.4%	72.9%

■看護師（大学）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目白大学（新卒）	93.9% (92 人)	93.5% (100 人)	95.8% (115 人)	96.0% (96 人)	95.7% (90 人)
全国平均（新卒）	95.4%	96.5%	95.5%	93.2%	95.9%
目白大学（既卒含む）	93.1% (95 人)	92.2% (107 人)	93% (119 人)	90.9% (100 人)	91.3% (94 人)
全国平均（既卒含む）	90.4%	91.3%	90.8%	87.8%	90.1%

■保健師（大学）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目白大学（新卒）	100% (26 人)	100% (24 人)	100% (25 人)	100% (23 人)	100% (25 人)
全国平均（新卒）	97.4%	93%	96.8%	97.7%	96.4%
目白大学（既卒含む）	100% (27 人)	96.2% (25 人)	96.4% (27 人)	96.2% (25 人)	100% (25 人)
全国平均（既卒含む）	94.3%	89.3%	93.7%	95.7%	94.0%

■製菓衛生師（短期大学部）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
短期大学部	88.9% (32 人)	92.9% (26 人)	97.05% (33 人)	100% (33 人)	100% (28 人)
全国平均	—	—	—	—	—

※全国平均の公開なし

■歯科衛生士（短期大学部）

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
短期大学部	76.2% (32 人)	82.8% (53 人)	78.3% (47 人)
全国平均	95.2%	95.1%	94.3%
短期大学部（既卒含む）	76.6% (36 人)	79.2% (57 人)	66.2% (49 人)
全国平均（既卒含む）	93.0%	92.4%	91.0%

Ⅱ．2024 年度卒業生進路

2025 年 5 月 1 日現在

■大学、大学院

(人)

学部		卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率 (%)
大学	心理学部	129	113	112	6	99.1
	人間学部	288	276	276	2	100.0
	社会学部	219	206	206	4	100.0
	メディア学部	142	132	131	2	99.2
	経営学部	116	106	103	0	97.2
	外国語学部	201	175	170	4	97.1
	保健医療学部	121	103	101	0	98.1
	看護学部	94	90	90	0	100.0
大学院		54	48	46	2	95.8
合 計		1364	1249	1235	20	98.9%

※就職率＝就職者数/就職希望者数

■短期大学部

(人)

学部	卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率 (%)
短期大学部	155	128	128	7	100.0

※就職率＝就職者数/就職希望者数

Ⅲ. 2024 年度卒業生就職状況（業種別）

■心理学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0.0
建設業	2	1.8
製造業	5	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.9
情報通信業	14	12.5
運輸・郵便業	3	2.7
卸売・小売業	23	20.5
金融・保険業	3	2.7
不動産業	5	4.4
学術研究・専門	7	6.3
宿泊・飲食サービス業	4	3.6
生活関連サービス・娯楽業	5	4.4
教育・学習支援業	0	0.0
医療福祉業	19	17.0
複合サービス事業	0	0.0
その他のサービス業	17	15.2
公務	3	2.7
その他	1	0.9
合 計	112	100.0

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

■社会学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0.0
建設業	7	3.4
製造業	12	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.5
情報通信業	24	11.7
運輸・郵便業	8	3.9
卸売・小売業	52	25.2
金融・保険業	14	6.8
不動産業	16	7.8
学術研究・専門	13	6.3
宿泊・飲食サービス業	10	4.9
生活関連サービス・娯楽業	8	3.9
教育・学習支援業	4	1.9
医療福祉業	2	1.0
複合サービス事業	0	0.0
その他のサービス業	31	15.0
公務	4	1.9
その他	0	0.0
合 計	206	100.0

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

2025 年 5 月 1 日現在

■人間学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0.0
建設業	2	0.7
製造業	4	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
情報通信業	4	1.5
運輸・郵便業	2	0.7
卸売・小売業	13	4.7
金融・保険業	2	0.7
不動産業	6	2.2
学術研究・専門	3	1.1
宿泊・飲食サービス業	2	0.7
生活関連サービス・娯楽業	8	2.9
教育・学習支援業	76	27.6
医療福祉業	132	47.8
複合サービス事業	0	0.0
その他のサービス業	15	5.4
公務	7	2.5
その他	0	0.0
合 計	276	100.0

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める

※%の分母は就職者数とする

■メディア学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	1	0.8
建設業	0	0.0
製造業	4	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
情報通信業	50	38.2
運輸・郵便業	0	0.0
卸売・小売業	29	22.1
金融・保険業	1	0.8
不動産業	1	0.8
学術研究・専門	8	6.1
宿泊・飲食サービス業	4	3.0
生活関連サービス・娯楽業	7	5.3
教育・学習支援業	1	0.8
医療福祉業	2	1.5
複合サービス事業	0	0.0
その他のサービス業	22	16.8
公務	1	0.8
その他	0	0.0
合 計	131	100.0

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める

※%の分母は就職者数とする

■経営学部（大学）（人）

業種	計	%
農業	1	1.0
建設業	8	7.8
製造業	5	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
情報通信業	20	19.4
運輸・郵便業	5	4.8
卸売・小売業	24	23.3
金融・保険業	6	5.8
不動産業	7	6.8
学術研究・専門	6	5.8
宿泊・飲食サービス業	1	1.0
生活関連サービス・娯楽業	4	3.9
教育・学習支援業	0	0.0
医療福祉業	2	1.9
複合サービス事業	1	1.0
その他のサービス業	12	11.7
公務	1	1.0
その他	0	0.0
合 計	103	100.0

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める
※%の分母は就職者数とする

■外国語学部（大学）（人）

業種	計	%
農業	0	0.0
建設業	5	2.9
製造業	8	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
情報通信業	16	9.4
運輸・郵便業	8	4.7
卸売・小売業	45	26.5
金融・保険業	5	2.9
不動産業	6	3.5
学術研究・専門	7	4.1
宿泊・飲食サービス業	14	8.3
生活関連サービス・娯楽業	6	3.5
教育・学習支援業	16	9.4
医療福祉業	3	1.8
複合サービス事業	2	1.2
その他のサービス業	21	12.4
公務	7	4.1
その他	1	0.6
合 計	170	100.0

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める
※%の分母は就職者数とする
※一時的に職に就いたものも含める

■保健医療学部（大学）（人）

業種	計	%
建設業	1	1.0
医療福祉業	98	97.0
公務	1	1.0
生活関連サービス・娯楽業	1	1.0
合 計	101	100.0

※%の分母は就職者数とする

■看護学部（大学）（人）

業種	計	%
医療福祉業	85	94.4
公務	5	5.6
合 計	90	100.0

※%の分母は就職者数とする

■教員としての就職者（大学）（人）

就職先	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
私立幼稚園	46	19	38	52	30	36
公立小学校	47	32	33	31	33	33
公立中学校	2	3	3	1	3	4
公立高等学校	2	0	0	3	0	5
私立中学校	1	0	0	0	1	0
私立高等学校	0	0	0	1	1	2

■大学院

(人)

業種	計	%
農業	0	0.0
建設業	1	2.2
製造業	0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
情報通信業	4	8.7
運輸・郵便業	0	0.0
卸売・小売業	2	4.3
金融・保険業	0	0.0
不動産業	0	0.0
学術研究・専門	0	0.0
宿泊・飲食サービス業	1	2.2
生活関連サービス・娯楽業	2	4.3
教育・学習支援業	9	19.5
医療福祉業	17	37.0
複合サービス事業	0	0.0
その他のサービス業	5	10.9
公務	4	8.7
その他	1	2.2
合 計	46	100.0

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

■短期大学部

(人)

業種	計	%
農業	0	0.0
建設業	0	0.0
製造業	16	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
情報通信業	3	2.3
運輸・郵便業	0	0.0
卸売・小売業	22	17.2
金融・保険業	0	0.0
不動産業	0	0.0
学術研究・専門	3	2.3
宿泊・飲食サービス業	19	14.8
生活関連サービス・娯楽業	2	1.6
教育・学習支援業	1	0.8
医療福祉業	54	42.2
複合サービス事業	0	0.0
その他のサービス業	8	6.3
公務	0	0.0
その他	0	0.0
合 計	128	100.0

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

IV. 2024 年度中の入試状況（2025 年度入試）

■大学

(人)

学部	入学 定員	総合型選抜				学校推薦型選抜				一般選抜			
		募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数
心理学部	125	15	87	13	10	15	94	77	77	60	264	66	33
人間学部	290	95	148	124	101	50	168	167	167	85	75	34	26
社会学部	200	50	121	86	79	25	133	133	133	90	193	40	13
メディア学部	140	35	63	47	43	15	56	56	55	55	114	68	26
経営学部	130	15	51	30	24	15	72	70	68	60	218	82	30
外国語学部	220	57	128	60	47	30	107	96	94	67	155	76	39
保健医療学部	185	60	81	41	37	78	116	111	111	23	66	30	13
看護学部	105	20	65	22	21	50	79	74	74	20	105	52	13
合 計	1,395	347	744	423	362	278	825	784	779	460	1,190	448	193

(人)

学部	入学 定員	全学部統一選抜				共通テスト利用選抜				その他の選抜※			
		募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数
心理学部	125	20	188	54	7	15	248	87	7	若干名	6	1	1
人間学部	290	45	98	50	9	15	139	101	6	若干名	0	0	0
社会学部	200	20	189	51	6	15	241	80	6	若干名	14	0	0
メディア学部	140	20	133	88	15	15	185	98	14	若干名	10	2	1
経営学部	130	20	176	97	21	20	318	170	17	若干名	21	2	1
外国語学部	220	30	131	70	7	31	207	153	18	5	25	16	13
保健医療学部	185	15	27	16	5	9	64	32	3	若干名	0	0	0
看護学部	105	10	28	19	3	5	56	14	2	若干名	0	0	0
合 計	1,395	180	970	445	73	125	1458	735	73	5	76	21	16

※その他の選抜には編入学選抜は含まず

■編入学選抜（大学）

(人)

学部	学科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
心理学部	心理カウンセリング学科	－	－	－	－	－
人間学部	人間福祉学科	10	0	0	0	0
	子ども学科	10	0	0	0	0
	児童教育学科	若干名	0	0	0	0
社会学部	社会情報学科	5	6	6	5	5
	地域社会学科	5	2	2	1	1
メディア学部	メディア学科	－	－	－	－	－
経営学部	経営学科	5	2	2	1	1
外国語学部	英米語学科	5	2	2	2	2
	中国語学科	若干名	1	1	1	1
	韓国語学科	若干名	0	0	0	0
	日本語・日本語教育学科	若干名	0	0	0	0
保健医療学部	理学療法学科	－	－	－	－	－
	作業療法学科	－	－	－	－	－
	言語聴覚学科	－	－	－	－	－
看護学部	看護学科	－	－	－	－	－
合 計		40	13	13	10	10

■大学院

(人)

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
国際交流研究科	20	8	6	5	5
心理学研究科	53	102	97	21	13
経営学研究科	20	24	20	10	8
生涯福祉研究科	20	13	11	5	5
言語文化研究科	20	16	15	11	11
看護学研究科	15	4	4	4	4
リハビリテーション学研究科	15	5	5	5	5
合 計	163	172	158	61	51

■短期大学部

(人)

学科	入学定員	総合型選抜				学校推薦型選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
製菓学科	55	30	15	13	13	20	23	23	23
ビジネス社会学科	75	45	29	28	27	25	43	43	43
歯科衛生学科	60	25	26	22	21	30	34	34	34
合 計	190	100	70	63	61	75	100	100	100

(人)

学科	入学定員	一般選抜				共通テスト 利用選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
製菓学科	55	3	1	1	1	2	0	0	0
ビジネス社会学科	75	3	11	10	6	2	0	0	0
歯科衛生学科	60	3	7	6	5	2	3	3	0
合 計	190	9	19	17	12	6	3	3	0

V. 学生納付金

■大学新入生

学部・学科		納付金額
心理学部		1,370,160 円
人間学部	人間福祉学科	1,370,160 円
	子ども学科	1,382,160 円
	児童教育学科	1,382,160 円
社会学部	社会情報学科	1,359,960 円
	地域社会学科	1,349,760 円
メディア学部		1,418,160 円
経営学部		1,352,160 円
外国語学部		1,382,160 円
保健医療学部		1,790,500 円
看護学部		1,928,500 円

※入学金・諸会費等委託徴収費含む

■大学院新入生

研究科・専攻	納付金額
国際交流研究科	911,750 円
心理学研究科現代心理学専攻	947,750 円
心理学研究科臨床心理学専攻	962,500 円
心理学研究科博士後期課程	948,600 円
経営学研究科	935,750 円
言語文化研究科	911,750 円
生涯福祉研究科	935,750 円
看護学研究科	1,091,750 円
リハビリテーション学研究科	935,750 円

■短期大学部新入生

学科	納付金額
製菓学科	1,481,930 円
ビジネス社会学科	1,355,930 円
歯科衛生学科	1,354,000 円

※入学金・諸会費等委託徴収費含む

■大学在学学生

学部・学科		納付金額		
		2023 年度入学	2022 年度入学	2021 年度入学
心理学部	心理カウンセリング学科	1,112,000 円	1,112,000 円	1,112,000 円
人間学部	人間福祉学科	1,112,000 円	1,112,000 円	1,112,000 円
	子ども学科	1,124,000 円	1,124,000 円	1,124,000 円
	児童教育学科	1,124,000 円	1,124,000 円	1,124,000 円
社会学部	社会情報学科	1,101,800 円	1,101,800 円	1,101,800 円
	地域社会学科	1,091,600 円	1,091,600 円	1,091,600 円
メディア学部		1,160,000 円	1,160,000 円	1,160,000 円
経営学部		1,094,000 円	1,094,000 円	1,094,000 円
外国語学部		1,124,000 円	1,124,000 円	1,124,000 円
保健医療学部	理学療法学科	1,590,500 円	1,590,500 円	1,620,500 円
	作業療法学科	1,630,500 円	1,630,500 円	1,670,500 円
	言語聴覚学科	1,590,500 円	1,590,500 円	1,590,500 円
看護学部		1,718,500 円	1,718,500 円	1,718,500 円

※諸会費等委託徴収費含む

■大学院在学学生

研究科・専攻	納付金額
国際交流研究科	750,000 円
心理学研究科現代心理学専攻	786,000 円
心理学研究科臨床心理学専攻	802,500 円
心理学研究科博士後期課程	786,000 円
経営学研究科	774,000 円
言語文化研究科	750,000 円
生涯福祉研究科	774,000 円
看護学研究科	930,000 円
リハビリテーション学研究科	774,000 円

※諸会費等委託徴収費含む

■短期大学部在学学生

学科	納付金額	
	2023 年度入学	2022 年入学
製菓学科	1,251,000 円	—
ビジネス社会学科	1,125,000 円	—
歯科衛生学科	1,310,500 円	1,335,500 円

※諸会費等委託徴収費含む

VI. 奨学金

■修学支援新制度

2024 年 5 月 1 日現在 (人)

春学期 (4～9 月)		区分Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅲ	区分Ⅳ (多子)	家計急変	総計①	在籍者数 ②	支援者率 ②/①
		満額	2/3	1/3	1/4				
大学	新宿	289	131	74	21	0	515	4,592	11.2%
	岩槻	49	24	8	6	0	87	1,021	8.5%
大学合計		338	155	82	27	0	602	5,613	10.7%
短期大学部		23	8	9	2	0	42	374	11.2%

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

2024 年 10 月 1 日現在 (人)

秋学期 (10～3 月)		区分Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅲ	区分Ⅳ (多子)	家計急変	総計①	在籍者数 ②	支援者率 ②/①
		満額	2/3	1/3	1/4				
大学	新宿	269	140	67	19	1	496	4,505	11.0%
	岩槻	50	23	10	8	0	91	1,010	9.0%
大学合計		319	163	77	27	1	587	5,515	10.6%
短期大学部		26	7	6	2	0	41	366	11.2%

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

■JASSO 貸与型奨学金 (Ⅰ種・Ⅱ種) 採用者 (利用者) 数

2025 年 3 月 31 日現在 (人)

		Ⅰ種	Ⅱ種
大学	新宿	629	908
	岩槻	170	298
大学合計		799	1,206
短期大学部		45	60

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

VII. 科学研究費助成事業 (科研費) (文部科学省・日本学術振興会)

■2024 年度の状況 (単位: 百万円)

件数	43 (1 件減)
金額	52 (2 百万円増)
直接経費	40 (1 百万円増)
間接経費	12 (0 百万円増)

※ () は 2023 年度との比較。金額は百万円未満四捨五入

※大学、短期大学部を含む

※研究期間延長の研究課題の件数は除く

■採択状況

(単位:百万円)

年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
採択件数	61 件	62 件	58 件	45 件	44 件	43 件
金額	直接経費	57	52	48	36	40
	間接経費	17	15	14	11	12
	合計額	74	67	62	49	52

※大学、短期大学部を含む

■申請状況

(人)

年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
基盤研究 B	0	2	0	1	2	2
基盤研究 C	47	39	37	51	46	53
若手研究	24	20	16	20	12	14
挑戦的研究	2	2	2	6	2	1
その他 (新領域等)	0	0	0	1	0	1

※大学、短期大学部を含む

■新規採択件数

(件)

年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
基盤研究 B	1	0	2	0	0	0
基盤研究 C	10	11	11	4	13	10
若手研究	12	5	4	4	6	2
挑戦的研究	0	0	0	0	0	1
研究活動スタート支援	1	1	2	2	0	4

※大学、短期大学部を含む

(2) 高等学校・中学校

I. 入試状況 (2024 年度入学者)

(人)

学校区分	受験者数	合格者数	入学者数
高等学校	539	512	256
中学校	393	275	81

II. 卒業者数 (2025 年 3 月)

(人)

学校区分	卒業者数
高等学校	358
中学校	64

III. 進路状況 (2025 年 3 月)

(人)

学校区分	4 年制大学				目白大学 短期大学部	その他
	国公立大学	私立大学				
		合計	うち 目白大学	うち 海外大学		
高等学校	3	301	4	0	1	53

2 主な教育・研究の概要

(1) 「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」について

上記3方針は、以下のWebサイトで公開しています。

I. 大学

- 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/dp/>

- 入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/ap/>

- 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/cp/>

II. 大学院

- 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/dp/>

- 入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/ap/>

- 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/cp/>

III. 短期大学部

- 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/college/about/dp/>

- 入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/college/about/ap/>

- 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/college/about/cp/>

3 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

※「2024 年度事業計画」はウェブサイトをご覧ください。

https://www.mejiro.ac.jp/gakuen/pdf/2024_business_plan.pdf

(1) 中期計画の作成と着実な実施

I. 中期計画と年度計画との関係

学校法人目白学園（以下「本学園」という。）は、これまでに中期目標・中期計画を4回策定し、その具体的な計画の実現に努めてきた。「第5次中期計画」は、18歳人口の減少が加速していく中で大学・短期大学部のこれからの指針として、2024年度からの5か年の計画を策定している。なお、学校教育を取り巻く環境は大きく変化しており、「第5次中期計画」の実施期間を極めて重要な期間と位置づけ、2023～2024年度の2年間に渡り、出来る限り社会の情勢や動向を見極めた上で、大学と短期大学部が一体的に意欲的・戦略的な計画・目標を策定した。

中学校及び高等学校においては、2022年度からの5年間にわたる「第4次中期目標・中期計画」を策定し、2024年度は3年目に当たるが、高等学校授業料無償化やグローバル人材の育成、私立中学校に対する期待やニーズの高まりなど、私立中学校・高等学校を取り巻く著しい環境の変化への対応が求められている。

本学園は、設置校及び法人がそれぞれの中期計画を着実に実施するために、事業年度の開始前に当該年度において取り組む事業活動の具体的な年度計画を策定している。

II. 2024 年度計画の策定と着実な実施

第5次中期目標・中期計画に係る2024年度計画は、大学・短期大学部とも従来と同様に年度の期中と期末の2度の評価（前期9月末時点の評価、通年3月末時点の評価）を行い進捗状況や実績を確認した。大学、短期大学部、法人本部は、2024年度計画の通年での達成に向け、2月中旬時点で事業計画の着地点を予想してPDCAサイクルを実施するなど、第5次中期目標・中期計画の着実な遂行につなげている。さらに来年度以降は責任者及び推進部門の明確化や達成状況の可視化などに取り組んでいく予定。

中学校及び高等学校も同様に「第4次中期計画」の3年目として、2月中旬時点で事業計画の着地点を予想して、第4次中期計画の着実な遂行につなげている。

(2) 学園運営基盤の充実

I. ガバナンス機能の強化

改正私立学校法に準拠する寄附行為の変更については、2024年10月に開催した理事会及び評議員会の承認を経て同年11月6日に文部科学省に認可申請を提出した。若干の指摘への対応後、2025年1月27日に認可された。また、改正私立学校法と変更後の寄附行為に併せて、関連する学園規範の改正に着手した。改正私立学校法施行後の役員及び評議員の選任手続きや理事会及び評議員会の運営については、法令に準じた適切な対応ができるよう、文部科学省等に確認の上で着実に準備を進めた。

2024年度のガバナンス・コードの遵守状況については、年度明けの理事会で確認の上で公表する予定。また、私立学校法改正に伴うガバナンス・コードの改定については、引き続き情報収集を進め、見直しを行う。

II. 人事労務制度の整備

大学及び短期大学部教員に導入している専門業務型裁量労働制及び変形労働時間制は、大きなトラブルはないものの、依然として一部教員の長時間労働が課題となっている。長時間労働者には、健康相談室を通じて、定期的な面談を行い、本人だけではなく上長へも報告し、学部学科単位による組織的な対応に着手し始めている。

中学校・高等学校教員に導入している１年単位の変形労働時間制は、実態と合わないところや制度導入時の暫定措置の見直しなど、より充実したワークライフバランスを構築するため、新たなワーキンググループを立ち上げ、検討を進めた。そのうち、自主研修制度の導入は、教員個々の早帰りを進める成果が見られたため、１年間継続することとした他、業務実態に見合うよう諸手当の規則を改正した。また、広報業務の強化や効率化を目的として、外部機関によるコンサルティングを導入し広報活動の見直しを開始した。

ライフプラン実施策については、本学園全体の体制を強化し、教育研究を充実させるために、教職員一丸となって財務収支改善策の見直しや教育改革を、両輪で進めていく必要があると考えている。

Ⅲ．労働環境の整備

労務管理の効率化やペーパーレス化を進めており、雇用契約の締結や教職員への情報連絡などが進捗している。一方で、非常勤講師やパートタイマーの勤怠管理についてのペーパーレス化は引き続き課題である。

学園規範全般を管理する規程管理システムの稼働を開始した。規程管理や更新の効率化が進んだ。一方、運用開始から半年が経過したが、操作についての問い合わせやシステム上の視認性の問題など問い合わせが多く、安定した運用に向けてメンテナンスを強化していく。また、各部署が締結している契約書をデータで管理する契約書管理システムを新たに導入し、2025年度からの稼働を目指し準備を進めている。本件の導入により、締結した契約書の一覧性や、保管、契約期日の管理への効果を狙っている。

導入から１年が経過した人事評価管理制度は、評価者、被評価者ともに、目標レベルやフィードバック、評価結果について部署間や担当者ごとにバラツキがあり、評価基準の統一性という点では依然として課題が残る。

教職員の多様な働き方に対応するための施策として、時間単位の有給休暇取得を制度化し、2025年度から運用を開始する。また、法改正に合わせた育児・介護休業制度に改正するとともに、育児・介護のためのテレワーク制度の導入に向けて、2025年度中に検討を開始する。

改定危機管理マニュアルについては、ベースは完成しているが、事務局各部署との最終調整が残っている。実効性を上げるために、2025年度中にガイドラインやマニュアルの改正、役割分担の明確化とその内容の周知徹底を行う予定。個人情報保護についても法改正に合わせた規程の改正を行う。

Ⅳ．財務基盤の強化

インフレにより各種経費が増加する中、予算の適正執行に努め、教育活動収支差額の黒字を確保した。また、良好な資金運用環境下での受取利息・配当金増加もあり、健全な財務基盤を維持した。

Ⅴ．施設・設備の計画的な整備

施設・設備の老朽化への対応、機能や安全性の維持向上、アメニティー充実の観点から今年度実施した主な整備工事は次のとおり。

【新宿キャンパス】

- ・ 10号館空調更新工事（第一期）
- ・ 1号館高置水槽更新工事
- ・ 4号館変圧器更新工事
- ・ 4号館２階モニター、AVシステム更新工事
- ・ 本館受水槽修繕工事
- ・ グラウンド周囲に側溝及び集水桝を設置（短時間大雨対応）
- ・ 本館、4号館エレベーター更新に着手
- ・ 図書館アネックス照明LED化工事
- ・ 10号館前ウッドデッキ更新工事

【さいたま岩槻キャンパス】

- ・ 2号館、5号館の大・中講義室にBYOD用コンセント増設、ワイヤレス画面転送装置整備
- ・ 3号館、5号館照明（廊下部）増設
- ・ 体育館外壁改修工事

(3) 大学・大学院

I. 教育

1. 社会を生き抜く力の養成

(1) 全学的な中期目標

これからの社会を生き抜く力を養成する教育課程を編成する

(2) 全学的な中期計画及び 2024 年度計画

① 三つのポリシーの共通理解を図り、ポリシーに沿った入試・教育課程・学修成果把握を実現する（学部・大学院共通）

三つのポリシーを起点とした内部質保証を一層進めるためには次の3点を実現することが必要である。

- (i) ディプロマ・ポリシーに沿った学修成果を設定し、学修成果を検証した上で卒業認定を行うこと。
- (ii) ディプロマ・ポリシーを達成するために適切な教育課程が編成されているかをカリキュラムマップや履修モデルを活用して検証した上で、適切な授業計画（シラバス）を立てて実際の授業を実施すること。
- (iii) アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜が行われているか検証した上で、適切な入学者選抜制度を設計し、選考（面接方法等を含む）の標準化を実現すること。

上記を実現するため、2024年度は次の手順で各学科のディプロマ・ポリシーの再策定作業を実施した。

- (1) 7月に各学科の学科長及び教務担当者を対象とする説明会で検討の趣旨を説明し、現行カリキュラムを分析した上でカリキュラムツリーの作成を行うよう依頼した。
- (2) 10月及び11月に作成されたカリキュラムツリーに基づく新しいディプロマ・ポリシーの提出を各学科に求めた。
- (3) 3月に新しいディプロマ・ポリシーに関し、各学科の責任者と、副学長・特命学長補佐・学務部長（教務担当）・教務部長・高等教育研究所IR部門長・高等教育研究所主任研究員とのワークショップを、学科ごとに開催し、ポリシーの内容及び表現について精査し、2025年度機関決定に向けての準備を行った。

② これからの社会を生き抜くための基礎力を養成する教養教育の教育課程を編成する（学部・大学院共通）

全学共通科目の2026年度カリキュラム改訂を目指し、教養教育のカリキュラム・ポリシー及びアセスメント・ポリシーの検討を行った。具体的には、共通科目について、科目内容や履修者数等をチェックし、学長補佐を中心に、各学科における共通科目の必要性や役立ち度等を調査した。

「学士力」と「専門基礎力」の両者を効果的に組み合わせるために、どのような教育や学びの場が必要か、という点が課題として浮かび上がったが、他大学の例と本学の教育課程を比較検討し、全学カリキュラム・ポリシーについて、「1. 教育内容に関する方針

(1)」の改訂案を作成した。

2025年度は、共通科目カリキュラム改訂案を作成し、2026年度の新カリキュラムの実施に向け、学則及び学部履修規程等を改正するとともに、授業のねらいの明確化を図り、達成度測定法等について、科目担当者間の共有を一層進めていく。

③ 全学部学科の専門教育課程でSTEAM教育の充実を図る（学部）

これからの社会を生き抜く力を養成するためには、それぞれの学問領域の専門性を深めるための教育を実施するだけでなく、近年急速な進展をみせている AI など IT 技術を適切に理解し活用する能力を高める教育も併せて実施する必要がある。すなわち、目白大学の教育に文理融合型教育（STEAM 教育）を大胆に取り入れていく必要があるといえる。

2024年度は、目白大学におけるSTEAM教育を「大学における学修を、実社会での問題発見・解決に活かしていくための文理横断／融合的教育」と定義した上で、推進方針を次のよう

に定めた。①教養教育(共通科目)の方針に即したSTEAM教育、あるいは学科DPに即したSTEAM教育を実施する。その際、STEAM教育用の科目開設は必須ではなく、方針・DPを達成するために必要な科目の中にSTEAM教育要素を導入することでもよい。②新科目を開設する場合も、既存科目にSTEAM要素を導入する場合も、これからの時代を生き抜く力を養成するには、どのような専門であっても文理融合的な視点・技能が必要であるという観点から、常にあらたな教育内容の開発に努める。

さらに、上記の方針を推進するための施行事業を2025年度から開始するため、法人本部と協議の上「大学のSTEAM教育推進に係る戦略的予算」を新たに設けることにした。

2. 学修者本位教育の実現

(1) 全学的な中期目標

学修者本位教育を実現することで、生涯学び続ける力を育成する

(2) 全学的な中期計画及び2024年度計画

① 4年間を通して主体性を育成するため、初年次からの主体性育成科目を開設する(学部)

学生の主体性を育成するためには、学修の基礎となる知識・技術の習得のほかに、

(i) 早期の主題・目標設定と目標に向けた進捗の自己管理を行うための仕組みの構築

(ii) 適切な教育的指導の実施

(iii) 学外学修(実習・臨地研修・海外留学等)機会の提供

等が必要である。具体的には、現行科目の教育内容の工夫をするか、あるいはカリキュラム改正による新科目設置を行うなどして、初年次から4年間一貫して主体性を育成する教育を実現する必要がある。

2024年度は、全学の三つのポリシーの見直し作業を実施し、全学カリキュラム・ポリシーの中に、主体性のある人材を育成するため、①初年次からの探究学修(自ら問題を設定し、その答えを主体的に探究する学び)を行う科目の設置、②フィールド学修を柔軟かつ厳格に単位認定するための科目の開設を盛り込み、2025年度に機関決定を行うことにした。

■ 2024 年度留学先一覧 (1 学期以上の渡航を伴う留学派遣先)

国名	大学名	人数
韓国	培材大学校	17
	蔚山大学校	10
	韓瑞大学校	7
	江原大学校	6
	高麗大学校	5
	ソウル女子大学校	4
	韓国外国語大学校(ソウル)	3
	韓国外国語大学校(龍仁)	3
	東國大学校(WISE)	3
	東國大学校(ソウル)	2
	慶熙大学校	2
	嘉泉大学校	2
	南ソウル大学校	2
	釜山大学校	1
	済州大学校	1
中国	北京語言大学	2
	華東理工大学	2
台湾	東呉大学	1
米国	カリフォルニア州立大学(ノースリッジ校)	4
	カリフォルニア州立大学(イーストベイ校)	2
カナダ	ブリティッシュコロンビア大学	1
ニュージーランド	ワイカト大学(非協定校)	10
フィリピン	ラプラプセブ大学	2

- ・米国、カナダ、ニュージーランド、フィリピンについては英米語学科専門教育科目『Power English 2』

■臨地研修単位修得者 2025 年 4 月 17 日現在 (人)

		2022 年度	2023 年度	2024 年度
短期	主に国内	30	136	28
短期	主に海外	36	18	10
長期	主に国内	5	88	2
長期	主に海外	13	1	0

②主体的な学びを推進するため、学外学修・課外活動を充実させる（学部）

主体的な学びを促進するために、3つの分野に分け現状把握を行った。

(i) 学外学修・課外活動の推進

2024年度は、学外学修・課外活動の充実を目標に掲げた結果、地域連携活動のイベント数のみならず、聴覚障がい学生対象のノートテイクなど、身近なボランティア活動を始め学生が顕著に増加した。さらに、卒業生アンケートを利用して、学生の学外学修(フィールド学修)経験率を調査した。その調査結果をもとに、今後の推進方針を策定する。

■SPIS チャレンジ認定件数 (件)

キャンパス	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
新宿	中止	0	0	1	1
岩槻	中止	0	2	1	0

■SDGs アクション採択数（旧 ECO アクション） (件)

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
中止	4	5	4	6

■地域連携事業数（イベント等の実施）

○新宿キャンパス (件)

2020 年度		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
1		3	3	5	9

・2024 年度の主だった活動

1. メジカフェ（5 企画実施）
2. 新宿区福祉作業所のパン・菓子販売（4 回実施）
3. 染の小道関連

○さいたま岩槻キャンパス (件)

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
3	7	16	17	18

・2024 年度の主だった活動

1. 車いすテニスプレーヤー支援
2. 就労支援事業所との連携（パン販売）
3. ジェンダー平等で今できること（埼玉県男女共同参画 共催）

・地域連携研究推進センター岩槻分室のボランティア登録数 (人)

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
中止	8	74	156	145

■ボランティア活動

○障がい学生対応ボランティア（有償ボランティア・新宿キャンパス）(人)

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
13	28	46	67	112

主な活動内容 聴覚障がい学生等を対象としたノートテイク

○災害救助ボランティア講座受講（さいたま岩槻キャンパス）（人）

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
--	119	51	39	36

（ii）多様な学外学修における単位化の実現

大学事務局の関連部門にヒアリングを行い、単位化の際の客観的課題を明確にした。臨地研修の共通科目化により多様な学外学修の機会を与えることは、時に単位認定の厳格化と矛盾する危険をはらむ。そこで、教育的効果の高い制度設計に向けて学外研修に関する専門科目と教養科目の分離案を作成した。今後、分離案の具体的な検討を進める予定である。

（iii）課外活動推進方策及び新特定支援団体の創設の検討

学内の意識調査実施のための基礎調査として、関連する教職員にヒアリングを行った。そのうえで、特定支援団体は、「学修活動」に特化したもの＝「学修支援団体」として、学内の現状とニーズを把握するために、全学科に対する質問調査を行った。その結果、個々の教員レベルの活動を含めれば、全ての学科において、学生の資格取得や検定合格に向けた学修支援が行われていることが明らかになった。今後、データの内容を詳細に分析し、支援ニーズに活かす予定である。

■資格・検定の取得者数（人）

資格・検定の種類	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
認定ベビーシッター	41	100	109	99	123
レクリエーション・インストラクター	11	10	3	6	3
外国語としての韓国語教育資格	5	6	3	4	6
社会調査士	1	0	0	1	17
カウンセリング実務士	4	8	7	2	4
上級情報処理士	4	15	11	3	1
社会調査実務士	1	0	5	1	1
プレゼンテーション実務士	8	15	10	1	5
環境マネジメント実務士	2	4	1	0	2
観光実務士	4	13	1	0	0
ウェブデザイン実務士	2	8	2	1	5
実践キャリア実務士	1	12	7	0	3

■資格取得奨励金授与者数（人）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
新宿	57	130	121	75	119
岩槻	0	23	10	2	33

③学生の特性に応じた学修・学生支援を推進する（学部）

学生の特性に応じた支援策を推進するために、3つの施策を検討した。

（i）トップアップ教育の導入方法を検討し、教育課程・課外活動・学生表彰等、具体方策を策定する。

2024年度はトップアップ教育の導入を見据え、その方向性及び基本方針を検討するため、各学科の取組状況に関する情報を収集した。さらに、学科長ヒアリングにおいて、各学科のトップアップ教育の実態把握を行った。その結果、成績向上や学修意欲の向上を目的とした各学科の取り組みと大学事務局、各学科での表彰制度をとりまとめた。

これらの結果から、資格取得の奨励と優れた卒業研究に対する表彰など、意欲の高い学生に対し、高度な教育内容を提供する取り組みが見られた。一方で、課外活動に対する表彰制度は存在するものの、トップアップ教育や学修支援と連動はしておらず、今後の制度設計においては、学修支援全体との一体的な運用が課題となる。

■2024年度学科別成績向上を目指した取り組み

学科名	取り組み
心理カウンセリング学科	心理学検定報奨金
経営学科	ビジネス実務法務検定報奨金
	知財検定報奨金
	宅地建物取引士報奨金
韓国語学科	韓国語スピーチコンテスト・作文大会等への参加推奨
英米語学科	TOEIC 報奨金
中国語学科	城西大学中国語スピーチコンテスト参加推奨
	JAL 中国語スピーチコンテスト参加推奨
	中検スピーチコンテスト参加推奨
	在外公館派遣員制度受験推奨
日本語・日本語教育学科	日本語検定の受験推奨
言語聴覚学科	日本語検定の受験推奨

■2024年度大学事務局・各学科で独自に行っている表彰制度一覧
(大学規定の表彰を除く)

組織名	表彰名
学生部	桐和グランプリ
修学支援部	学務部長賞
人間福祉学科	ソーシャルワーク教育学校連盟優秀者(社会福祉士)
	ソーシャルワーク教育学校連盟優秀者(精神保健福祉士)
	介護福祉士養成校協会表彰制度
子ども学科	全国保育士養成協議会会長賞
	埼玉県幼稚園協会会長賞
社会情報学科	卒業論文優秀賞
地域社会学科	卒業論文優秀賞
メディア学科	卒業論文優秀賞
韓国語学科	学科長賞
理学療法学科	公益社団法人日本理学療法士協会 「学業優秀賞」
	全国リハビリテーション学校協会 「優秀賞」
作業療法学科	日本作業療法士協会優秀賞
	全国リハビリテーション学校協会優秀賞
言語聴覚学科	リハビリテーション学校協会優秀賞
	日本言語聴覚士協会会長賞
看護学科	ベーシックセミナーII コンテスト

- (ii) 手厚い学修・学生支援の実現のため、SA/TA拡大・チューター導入・ヘルプデスク設置・クラス・ゼミ担任制見直し等について具体的に検討する。

本学における SA/TA 制度の充実とチューター制度の導入に向けて、SA/TA の活用実績等を調査した結果、新宿キャンパスでは一定の活用が見られる一方、さいたま岩槻キャンパスにおいては活用が限定的であることが明らかとなった。

また、さいたま岩槻キャンパスにおける学修支援の現状を把握するため、「入学前教育」「初年次教育」「学修支援」「キャリア教育」の4つの観点から、①目的、②現在の取組状況、③課題、④改善策、⑤評価指標に関する情報を各学科より収集した。各学科では独自の工夫を凝らしたきめ細かな支援が行われていたが、評価指標は設定されているものの、学年別や年次間の比較を通じた分析が不十分である点が課題として挙げられた。さらに、こうした個別支援は教員の業務負担にもつながっており、支援体制の持続可能性も検討が必要である。「キャリア教育」に関しては、国家試験対策に重点が置かれている一方で、社会人・専門職業人としての資質を育成するための包括的な支援の強化も求められている。今後は、入学前から卒業後まで一貫した学修支援体制を構築するために、各支援内容の連動性を高め、教職員間の連携を強化した組織的な対応が求められる。

加えて、他大学の先進的な取組として、SA/TA に対する事前トレーニングの実施、授業外での柔軟な学修支援、明確な雇用体制の整備などが見られた。また、ライティング支援などを担うピアチューター制度や独立したヘルプデスクの設置といった事例も確認され、今後の制度設計において参考となる知見が得られた。

■2024 年度 TA/SA 実績 (人)

キャンパス	制度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
新宿	S A	215	203	209
岩槻	S A	0	0	5
新宿	T A	69	72	67
岩槻	T A	5	6	3

■学生相談室の相談件数：新宿キャンパス（大学・大学院・短大含む）（件）

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
804	1,424	1,743	1,707	1,964

■学生相談室の相談件数：さいたま岩槻キャンパス (件)

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
129	284	240	300	365

■転学科実績 (人)

	2021 年度 転入	2022 年度 転入	2023 年度 転入	2024 年度 転入	2025 年度 転入
新宿間	3	1	2	0	2
岩槻→新宿	1	1	0	6	6
新宿→岩槻	1	0	0	0	0

■新宿キャリアセンター相談件数 (人)

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
2,161	1,982	2,080	2,424	2,583

※大学院含む

④主体的・協働的学修を促す教育環境を実現する（学部・大学院共通）

教育環境に関するエビデンス収集及び充実策の検討のため、中途退学対策検討委員会設備・環境整備部会メンバーを中心に、ラーニングコモンズやPC環境、学食等について、他大学の成功事例を多角的に調査・分析した。また、学生課、教務課、就職支援部等の職員及び学生委員会など関係委員会の教員からの聞き取り調査を実施した。

教育環境改善のために、既存施設の改修を中心としてラーニングコモンズ整備を継続して進めていく必要があるが、今年度の具体的な取り組みとして、旧メディアプラザ（1 号館 1 階）の改装計画を立案した。

2025年度は、学生の利便性を高めるため、学生対応・問い合わせにあたる個々の窓口の効率性を高めるとともに、ワンストップ対応化について検討する。

⑤学修者本位の教育改善手法を確立する（学部・大学院共通）

学修者本位の教育を実現するためには、エビデンスに基づいた継続的な教育改善が不可欠であり、実践的なアセスメント・ポリシーのもとで多様なアセスメントの実施と、その結果の分析・評価・改善を繰り返すサイクルの確立が求められている。また、学生の視点や意見を教育に的確に反映させることも、教育の質を高める上で重要な要素である。

こうした観点から、2024年度は新たなアセスメント・ポリシーの策定に向け、アセスメント・チェックリストの作成を検討したが、年度内での完成には至らなかった。今後は、2025年度の早期完成を目指し、新アセスメント・ポリシーの具体化に向けた活用を進める予定である。

学生の意見を教育に反映させる活動として、学生評価委員会があり、2024年度は「共通科目」をテーマに意見聴取を行った。この取り組みを通じて、今後の教育改善に資する貴

重なる示唆を得ることができた。

また、全学共通の新たなアセスメント手法として、1年生を対象に基礎力を測定数®「GPS-Academic」を導入し、アセスメント・ポリシーの点検・評価に活用することとした。2025年度には2年分の測定結果をもとにアドミッション・ポリシーの検証や、本学が育成すべき力の明確化を図る。さらに、2026年度には2024年度入学者の経年データの分析を進め、教育の質保証と改善に向けた体制の一層の強化を目指す。

Ⅱ. 教育研究組織の改革

1. 教育研究組織の見直し

(1) 全学的な中期目標

戦略的・重点的に教育研究組織の改革を推進する

(2) 全学的な中期計画及び2024年度計画

- ① これまでに培ってきた教育研究活動の実績等を基盤に、学問の進展と社会的ニーズを踏まえた組織・定員の見直しを推進する（学部・大学院共通）

2024年度は、第5次中期目標・中期計画に基づく教育改革の推進に向け、大学全体の方針及びビジョンの共有を目的として、11月に学長から動画メッセージを配信した。これにより、大学が目指す教育の方向性について、学内の理解と共通認識の醸成を図った。12月には学科長ヒアリングを実施し、各学科の現状や抱える課題について情報を共有した。とりわけ、文理融合型教育（STEAM教育）や学修者本位の教育の実現に向け、各学部・学科における方針について、学部長連絡会や学科長ヒアリングを通じて確認を行った。

なお、収容定員を満たしていない学科に対しては、学長のリーダーシップのもとで新たな施策の検討を進めており、2025年度に向けては、学生の収容定員も含め具体的な対応策を講じていく予定である。

加えて、教育基盤の強化を図るための施策として、教養教育機構をセンターとして独立した組織とする方向で検討を進めている。

Ⅲ. 学生募集

1. 効果的な学生募集

(1) 全学的な中期目標

エビデンスを活用し、効果的な学生募集を実現する

(2) 全学的な中期計画及び2024年度計画

- ① 毎年の学生募集戦略を評価した上で改善を図り、高校生・保護者等・高校関係者に響く学生募集を実現する（学部・大学院共通）

2024年度は、本学への出願意欲の向上を目的に、学生募集戦略として「広報」「高校対応」「入学者選抜」の3点に重点を置き、各種取り組みを展開した。

広報活動では、受験生に対する本学の認知と理解を促すことを主眼とし、Webを中心とした各種媒体において、受験生の関心を引くテーマで定期的に情報発信を行った。また、本学に興味を持った受験生に対し、より充実した情報を提供するため、教員の研究分野に基づいたコラム「学問ラボ」の新設や一般選抜合格者及び接触初期の受験生に向けたWebサイト「MEJINAVI2025」など受験生応援サイトのコンテンツを拡充した。

高校対応においては、年間を通じて高等学校を訪問し、本学の教育内容や入学者選抜の方針や特色について高校教員に説明するとともに、情報交換を通じて関係性の強化に努めた。さらに、各地で開催される進学ガイダンスにも積極的に参加し、受験生に対して本学の魅力や特色を分かりやすく伝え、進学先としての選択肢に入れてもらうための広報活動を行った。加えて、本学への理解をより深めてもらうため、オープンキャンパスへの参加も促進した。特にオープンキャンパスは出願意欲を高める重要な機会と位置付け、受験生目線で「知りたい情報」を反映した企画を立案・実施した。2024年度は、新宿キャンパスで6回、さいたま岩槻キャンパスで5回開催し、合計8,063名の受験生が来場した。在学

生スタッフの積極的な起用や視覚的な工夫により、来場者アンケートでは高い満足度を得ることができた（満足度：新宿 92.3%、さいたま岩槻 99.6%）。

入学者選抜については、前年度までの出願傾向を分析の上、総合型選抜と一般選抜等の試験日程の見直しを図るとともに、試験問題の難易度を検証し問題作成に反映した。また、高校訪問等で収集した情報等も参考に学校推薦型指定校の対象エリアと出願基準の見直しを図った。これらの取り組みの結果、2025 年度の入学者数は 1,496 名となり、入学定員 1,395 名を上回る入学者を確保できた。

■高校訪問数（大学全学部対応）

2025 年 1 月 31 日現在 （のべ）（校）

2022 年度	2023 年度	2024 年度
1,180	2,030	1,859

■オープンキャンパス来場者数

○新宿キャンパス（大学・短大・大学院含める） （のべ受験生のみ人数）

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
来校型 全面中止	6,486 来校型+オンライン型	9,921 来校型+オンライン型	5,686 来校型のみ	6,684 来校型のみ

※2021 年度・2022 年度は来校型とオンライン型の併用

○さいたま岩槻キャンパス （のべ受験生のみ人数）

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
来校型 全面中止	602	1,225	1,268	1,376

②各学科の収容定員充足を確保する（学部）

各学科の収容定員充足に向けた学生募集強化策として、受験生が求める情報を適切に提供するため、オープンキャンパスにおける教職員及び在学生の対応について、説明する内容の質や量など、さらなる向上を図った。あわせて、総合型選抜のPR動画の活用や、指定校推薦枠の新規開拓等を通じて、年内選抜での確保者増加を目指した募集活動を展開した。

特に、作業療法学科における学生募集強化策としては、指定校の見直しを一層進めるとともに、高校訪問の対象エリアを拡大し、次年度以降に繋がる広報活動を積極的に実施した。さらに、高校や各地域で開催される学校別説明会、分野別説明会、進学相談会、出張授業等にも積極的に参加し、本学の魅力を直接伝える機会を広げた。これらの取り組みにより、さいたま岩槻キャンパスのオープンキャンパスの来場者数を前年度より増やすことができたが、作業療法学科は昨年度の来場者数を下回り、次年度に課題を残した。

■出張授業件数（大学）（のべ）（校）

2022 年度	2023 年度	2024 年度
46	30	56

IV. 社会との連携

1. ステークホルダーエンゲージメントの実現

（1）全学的な中期目標

ステークホルダーエンゲージメントを実現するための体制を構築する

（2）全学的な中期計画及び2024年度計画

①ステークホルダーとの関係を強化し、意見を大学運営に反映する（学部・大学院共通）

大学には、学生、保護者、卒業生、教員・職員、就職先企業、進学先、寄付者、地域住民、高等学校、納税者、国など多様なステークホルダーが存在する。また大学は未来創造の先導的役割を果たす必要があると考え、将来の世代も視野に入れる必要がある。このよ

うに関係は多岐にわたるが、それぞれのステークホルダーの関心事や課題解決の取り組み方は個々により異なる。このことから、第5次中期目標・中期系計画では、ステークホルダーを(i)保護者(桐光会)、(ii)卒業生(同窓会)、(iii)進路先(企業など)、(iv)高等学校として、強固な関係性の構築に努める。

(i) 保護者(教育後援「桐光会」)

大学では、学生の保護者団体である教育後援会「桐光会」を中心に、保護者との連携を図っている。2024年度も、桐光会との組織的な連携を通じて、学生支援の継続的な充実に努めた。具体的には、各種委員会や常任委員会、総会等において意見交換を行い、会長・副会長を中心とした体制のもと、教職員と桐光会が協働して様々な学生支援活動を展開した。また、総会後には、桐光会運営委員と本学教職員との懇親会を開催し、交流を深める機会とした。今後も、より多くの保護者の参画を促進するため、企画内容や広報手段の工夫を図り、保護者との連携のさらなる強化を図っていく予定である。

また、各学科における保護者との連携状況について、学科長ヒアリングを通じて全学科からの情報を収集した。多くの学科にて、学年の特性を踏まえた保護者会や個別面談を適宜実施し、保護者への丁寧な情報提供を行っている。特に3年生の保護者を対象とした保護者対象就職説明会は、卒業生を招き、就職先、職場環境、仕事のやりがい、就職活動等について伝える企画を取り入れるなど、就職に向けた現状を理解するための機会となった。

■桐光会の主な取組(2020年度から2024年度まで)

2020年度	遠隔授業助成奨学金の支給
2021年度	卒業アルバム代補助開始、国家資格就職等テキスト代補助開始、コロナワクチン学内接種補助
2022年度	卒業アルバム代全額補助開始、学園創立100周年記念事業募金寄付
2023年度	学内無線LAN強化、スクールバス運行円滑化のための軽食提供開始
2024年度	屋外テーブルベンチの設置、OiTr(生理用品提供システム)導入・設置

■新宿キャンパス 3年生保護者対象就職説明会

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人数(人)	164	35	308	316	368
世帯数(世帯)			221	230	231

※2020・2021年度はZoomでの実施

■さいたま岩槻キャンパス 保護者会参加人数(全学年保護者対象)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
第一部動画配信時期	10月	10月	10月	10月
第二部面談人数(人)	32	29	43	47

※第一部動画配信、第二部Zoomによる個人面談

※その他電話、メールでの対応もあり

(ii) 卒業生(同窓会)

2024年度は、卒業生との連携強化を目的として、「目白大学・目白大学同窓会連絡協議会」の設立に向けた準備を進めるとともに、各学科における卒業生との連携の実態把握を行った。

連絡協議会設立に向けては、計3回の打ち合わせを実施し、12月7日には本学教職員5名、同窓会役員4名が出席する準備本会議を開催し、連携の方向性について意見交換を行った。その後、1月25日に第1回「目白大学・目白大学同窓会連絡協議会」を開催し、大学からは学長を含む教職員10名、同窓会からは会長を含む役員5名が出席し、今後の協力体制について活発な意見交換が行われた。この第1回連絡協議会会議では、年2回の定期開催とすることが確認され、大学及び同窓会双方の現状について情報共有と意見交換が行われた。今後は、両者から提出された課題について審議を行っていく予定である。

また、各学科における卒業生との連携状況については、学科長ヒアリングを通じて情報を収集した。多くの学科において、ゼミ活動をはじめ、様々な形で随時卒業生との連携が

図られており、とりわけオープンキャンパスにおける卒業生の協力は顕著であった。さらに、4年生の就職活動支援として、卒業生を招いた講話も実施され、学生に対して社会人のロールモデルを示す機会となっている。

(iii) 進路先（企業など）

本学卒業生が企業においてどのように認識され、受け入れられているかを把握し、今後の連携強化及び就職支援の充実につなげることを目的として、2024年度に企業と大学との第1回懇談会を開催した。懇談会は12月4日にオンライン形式で実施され、卒業生が多数在籍する企業・団体6社の人事担当者にご参加いただいた。大学側からは、学長をはじめ、教職員9名、陪席として特命学長補佐3名、学部長8名、事務職員2名が参加した。1時間半という限られた時間ではあったが、参加企業の皆様からは、卒業生の印象や職務遂行上の強み・課題等について、忌憚ない貴重なご意見を多数頂戴することができた。企業から寄せられたご意見は、教育の在り方や就職支援の方策を検討する上で極めて有意義な示唆を含んでおり、これらをどのように教育に的確に反映させていくかが、今後の重要な課題となっている。

(iv) 高等学校

2024年度は、高大接続に関する理解の深化と連携強化を目的として、6月・8月・12月に複数の大学との情報交換会を実施した。これにより、各大学における高大接続の取組状況や課題について共有を図るとともに、本学の今後の施策の参考とした。7月には埼玉県内の2大学と連携し、仙台市内において高校教員を対象とした合同説明会を開催した。この取り組みにより、高大接続を視野に入れた他大学との連携体制を強化することができた。

さらに、埼玉県及び栃木県内の高大連携事業実施校をはじめ、本学への進学者が多い複数の高校に対してヒアリングを行い、高大連携に関する具体的な意見や要望を収集した。これらの取り組みは、2025年度以降の高大接続・連携協定の締結に向けた貴重な機会となった。

V. 情報基盤の整備

1. 改革のための基盤整備

(1) 全学的な中期目標

改革のための情報基盤を整備する

(2) 全学的な中期計画及び2024年度計画

①DX化による教育改善・業務改善を推進する（学部・大学院共通）

教育及び業務の両面で一層のDX化を推進していく方針のもと、2023年度から導入したBYOD（Bring Your Own Device）については、新課程の高校生の入学に備え、今後の方針について、教務委員会及び教養教育機構各部会、学長補佐会議で検討した。

学生支援の面では、学生情報の一元化と学生にとっての窓口のワンストップサービス化が課題であるが、学生窓口の現状と利用率、発信内容、相談内容、学生向け情報の告知内容・方法等について、大学事務局各課から聞き取りを行うとともに、教務システム（Campus Plan）でできること、できそうなこと、できないこと（＝他のシステムで補う必要がある）ことについて整理した。

DX副専攻は、2025年度（一部修正は2026年度）で完成年度を迎えるため、履修者の状況や満足度、要望を基に、改善すべき点を洗い出した。2025年度は、課程自体の存続や名称変更等も含め、2026年度実施に向けた抜本的な見直し案を策定する。

■副専攻のゼミ 2024年度（1期生）（人）

副専攻名	履修者数
DX 副専攻	15
SDGs 副専攻	14

VI. 管理運営

1. 委員会等の実質化

(1) 全学的な中期目標

大学の管理運営に関わる「組織」と「業務」を見直し、迅速な意思決定が可能な管理運営体制を構築する

(2) 全学的な中期計画及び2024年度計画

①委員会等の相互関係をチェックし、委員会や委員についての新たな枠組みを検討する（学部・大学院共通）

本学は、学長の意思決定を組織的に支援するため、様々な会議体を設置しているが、会議体の多さに起因する構成員間の予定調整の困難さ、会議に伴う業務負担、会議体同士の内容の重複といった課題がある。したがって、大学の健全な運営にとって、委員会等を常に見直し効率化を図っていくことは重要である。

2024年度は大学事務局の部課長等に委員会の運営についてのアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて

- (1) センター等の運営委員会の抜本的見直し（廃止あるいは機能強化）
- (2) 報告の効率化（事前共有による説明省略など）
- (3) 議題設定の実質化（議論の焦点を明示するなど）
- (4) 情報共有の推進による委員選出単位の見直し（全学科から選出しなくても良い方法の確立）等

について検討を進めることにした。

②委員会等における業務の効率化と合理化を推進する。（学部・大学院共通）

各委員会等の業務効率化と合理化を進めながら統合の方策を探る手段として、2024年度は各会議体での開催方法、開催頻度等を調査した上で、効率化・合理化の方針を策定するための方策について、法人・大学の部長級事務職員にアンケート調査を行い負担軽減の方策を検討した。

2. 予算単位と人事権の見直し

(1) 全学的な中期目標

大学の組織について、権限と責任の所在を明確化する。（学部・大学院共通）

(2) 全学的な中期計画及び2024年度計画

①委員会等の整理と並行し、予算単位と人事権についての新たな枠組みを検討する（学部・大学院共通）

大学のガバナンス強化及び権限と責任の明確化、そして教育基盤強化を図るため、各センター等を含めた組織の新たな枠組みを検討し、教養教育機構と一部センターの組織の改組案を策定した。併せて、新宿キャンパス及びさいたま岩槻キャンパスの業務部門（予算単位）と所管部門、予算管理者の関係を洗い出したが、予算単位と人事権について、整合性の取れた事務・管理体制を構築すべく調査・検討を進めている。

2025年度は、2026年度の運用開始に向け、関連規則・規程の改正を行う。

②透明性の高い人事評価と適切な教員配置（学部・大学院共通）

2023年度の教員業績評価に基づき、優れた教育・研究活動を行った教員として、ベストティーチャー賞2名、ベストリサーチャー賞1名を選出し、2月に開催された学部長等会議において表彰を行った。また、教員業績評価の運用に関しては、役職交代等を考慮し、当該年度内に各教員による研究・教育活動に関する自己点検と、学科長による面談が完了するよう、評価スケジュールの見直しを実施した。さらに、2024年度の業績評価における適正な運営及び評価の標準化を図るために、2月に総務担当副学長による評価者向け説明会を開催し、評価方針及び手続きに関する理解の共有を図った。

なお、2025年度から開始予定の有期教員に対する無期化審査に向けて、無期化審査委員

会の発足準備を整えた。

3. 教職協働の実質化（学部・大学院共通）

（1）全学的な中期目標

大学設置基準に対応し、教職員が一体的に管理運営に取り組む

（2）全学的な中期計画及び2024年度計画

①事務職員を、学部長等会議に陪席ではなく、構成員として位置付ける

大学設置基準の改正により、大学の組織（教育研究実施組織）に教員と職員が一体的に規定され「教員及び事務職員等相互の適切な役割分担の下での協働や組織的な連携体制を確保」することが求められるようになった。今回の大学設置基準改正趣旨に沿って教職協働を一層進めるために、従来の教員組織に事務職員を構成員と位置づけた上で実質的な審議を進める必要がある。そこで、2024年度は、学部長等会議及び大学運営評議会の構成員として、新たに事務職員を位置付けることについて検討し、そのための関係規則の改正を行い、2025年4月から「教職協働」をより一層推進していくこととした。

②教員と事務職員の役割分担の再整理や意識改革を図り、事務職員の能力向上に向けた施策を検討する

今後の大学内組織は教員と事務職員等の相互において適切な役割分担をした上で教職協働を進める必要がある。そして教職協働が進む過程で、教員・職員双方の役割が変化したり、その結果として業務上求められる資質・能力が以前と異なってきたりする可能性がある。したがって、教員と職員の役割分担の再整理と従来の役割意識から脱却するための意識改革が必要となる。これまで、職員は能力向上の研修機会が相対的に少なく、新たに能力向上に向けた研修機会の提供などの施策が必要である。2024年度は、事務職員の能力向上に向けた新たな「階層別研修」「選択式研修」「部・室独自研修」及び「大学通信教育を活用した研修」等を検討し、2025年度から実施する準備を進めた。これらを通じて、事務職員が経営管理能力を高めて、学内外の調整で高度な大学経営の視点から仕事の成果を上げることができる体制を強化していくこととした。

4. 情報系業務体制の再構築

（1）全学的な中期目標

情報システムの統合的管理と一体的運営を実現するための業務体制を再構築する。（学部・大学院共通）

（2）全学的な中期計画及び2024年度計画

①情報環境管理委員会において、情報システム課及びIR部門等の業務分担等を見直し、組織の一元化等の新たな枠組みを検討する

2024年度は、学生情報の一元化を目指し、情報システム課と打ち合わせを行い、新たな情報システムの構築に向けた準備を進めた。新システムには、入学者選抜関連情報、教務関連情報、進路関連情報の搭載を予定しており、特に入学者選抜関連では、試験種別や出身高校名に加え、試験結果、高等学校での評定平均、出欠情報等の詳細なデータも含める計画である。情報の一元管理により、より迅速かつ多角的な分析が可能となる体制の整備を図る。2025年度には、情報環境管理委員会において、新システムにおける閲覧権限等の運用方針についての検討を行う予定である。

また、IR推進部門が実施する各種アンケート結果については、修正処理を自動化する新たなシステムの開発を情報システム課と連携して進めており、2025年度中の運用開始を見込んでいる。これにより、集計作業の効率化が図られ、分析業務により多くの時間を充てることが可能となる。さらに、在学生の資格取得状況や留学等の履歴情報を「Campus Plan」システム上で各部署と共有し、学生情報管理のさらなる充実を図る予定である。2024年度は各部署への情報提供依頼にとどまったが、2025年度中には実際のデータ反映が可能となるよう、引き続き各部署との連携を強化していく。

5. 内部質保証体制の強化

(1) 全学的な中期目標

内部質保証の機能性を向上させ、教育改善を行う（学部・大学院共通）

(2) 全学的な中期計画及び2024年度計画

①自己点検・評価活動の機能性を向上させる

2023年度機関別認証評価において指摘された「改善を要する点」及び「参考意見」の4点について、3月に開催した内部質保証委員会で改めて共有を行い、各項目を認識するように努めた。これらの改善状況については、2026年度末までに公的に報告する必要があり、着実な対応が求められている。

まず、改善を要する点の1点目は、保健医療学部作業療法学科の収容定員充足率が0.7倍未満である点が挙げられている。2024年度の同学科の入学者数は53名となり、定員充足率は57%にとどまっており、依然として厳しい状況にある。2点目の参考意見として課題とされた保健医療学部言語聴覚学科の収容定員充足率の低さについては、2024年度の入学者数が51名で、収容定員充足率は84%となり、改善された。3点目として指摘された社会学部社会情報学科の教授数の不足（1名）は、2023年度内に解消済みである。今後は、教員定数の適正管理を徹底するため、2024年度作成の自己点検年次報告書から設置基準に基づく必要教員数を明記することとした。4点目として、上記のような個別の課題は、内部質保証が十分に機能していないことを示すものとして、内部質保証体制全体の改善が求められている。これを受け、内部質保証委員会大学・大学院部会において、引き続き各部門と連携し、体制強化と改善方策の検討を進める。

また、学修成果の可視化、教育改善、入学者選抜改善等の施策について、エビデンスに基づく検証を行うため、2024年度も、1月に学生評価委員会、2月に外部評価委員会を開催した。

学生評価委員会では、「共通科目」をテーマとし、学生から教養科目に対する期待や課題について多様な意見を聴取した。2026年度の新教養科目の開設に向けて、前向きな意見を積極的に反映させていく予定である。

外部評価委員会では、前年度報告として、入学者選抜結果報告及び中退防止対策の進捗に加え「学修成果」をメインのテーマにした。委員からは様々な意見が寄せられ、今後の改善に資する貴重な示唆を得ることができた。

なお、9月末には高等教育研究所のWebサイトにエビデンスに基づく改善事例の一部を公表したが、各種アセスメントから改善された項目は依然として限られている。今後はアセスメント結果のさらなる分析を通じて、改善課題の明確化と取り組みの強化を図る。

VII. 研究

1. 研究水準の向上を図り、外部資金獲得のための支援の充実

(1) 全学的な中期目標

研究水準の向上を図るため、研究費配分の仕組みのさらなる充実と外部資金等獲得のための研究支援体制の強化を継続し、採択件数を伸長させる（第4次中期目標・中期計画の継続）

(2) 全学的な中期計画及び2024年度計画

①研究力向上のためのFD・SD研修の強化（学部・大学院共通）

2024年度は、紀要等に掲載される論文の質の向上を目的として、学内の各研究紀要編集委員会を対象に、投稿数、採択数、不採択の理由、修正採択となった論文に対する指摘内容等について調査を実施した。2025年度は、この調査結果の分析を通じて、論文投稿における質的向上に資する改善策を検討・提案する予定である。

また、研究力向上の取り組みとして、9月に全学FD研修を開催し、プログラム中の研究におけるコンプライアンス教育及び研究倫理教育をSD研修として実施した。これらの研修には全教員が受講し、受講率は100%を達成した。併せて、14名の教員による研究成果発表を行い、学内における研究交流の機会を創出した。特に、長期研修制度を活用した2名の教員による成果発表は、同制度導入後初めての試みであり、参加者を対象とした事後アン

ケートにおいて高い評価を得た。このことは、長期研修制度の利用促進につながり、2025年度には新たに2名の教員が申請を行うに至った。

さらに、目白大学及び目白大学短期大学部における研究費の運営・管理並びに研究不正防止に関する諸規則に則り、不正防止を徹底した。加えて、研究不正防止に対する教職員の意識向上を目的として、「科研費ガイドブック（2024年度版）」を引き続き作成・配布した。

②研究を活性化するための研究費配分を引き続き検討する（学部・大学院共通）

2024年度においても、学内研究活動の一層の活性化を図る観点から、特別研究費の運用方針について引き続き検討を行った。その結果、2025年度より、長期研修制度に係る経費助成について、海外研修や旅費等への支出に対応するため、支給額を増額することとした。これは、近年の物価上昇を踏まえ、研究者の実質的な負担軽減を図るものである。

■特別研究費採択件数（大学のみ）（件）

助成名	2022年度	2023年度	2024年度
1. 科学研究費助成事業申請のための学内助成	22	14	19
2. 学術研究プロジェクト助成	3	2	
3. 教育研究環境整備（助手を除く新任者）	38	22	33
4. 教育向上関連プロジェクト助成	2	1	
5. 海外における学会発表等への旅費等助成	5	9	11
6. 若手研究者支援のための研究活動助成	7	5	3
7. 学術書刊行のための経費助成	1	1	1
8. 外部研究資金獲得に伴う研究助成	20	26	
9. 長期研修制度助成	1	1	0
10. 科研費研究課題における成果発表のための助成			13
11. 国際学術誌への学術論文投稿助成			5

■佐藤弘毅記念教育研究助成採択数（件）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1	1	0	0	0

■長期研修制度研修者（人）

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	1	1	1	2

③外部資金獲得のための研究支援体制を引き続き強化し、採択件数を増やす（学部・大学院共通）

2024年度は倫理審査委員会の早急で効果的な開催を目指し、実態の把握を行った。また、利益相反マネジメント体制の整備のため、研究活動上の利益相反マネジメント方針に関する規程を制定し、利益相反マネジメント委員会を設置した。

■新宿キャンパス（人文社会科学系研究倫理審査委員会）（件）

審査方式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
通常審査方式	9	7	9	10
迅速審査方式	44	42	51	49

■さいたま岩槻キャンパス（医学系研究倫理審査委員会）（件）

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
本審査	24	14	20	19
迅速審査	11	16	41	25

（４）短期大学部

I. 教育：「育てて送り出す」から「育って羽ばたく」へのパラダイムシフト

1. 短期大学部のVisionの明確化

（１）全学的な中期目標

学生の主体的学びのための、短期大学部の Vision の明確化と教育課程の再編

（２）全学的な中期計画及び 2024 年度計画

①学生の主体的学びのための、短期大学部・各学科の Vision の明確化と教育課程の再編

第5次中期目標・中期計画策定委員会（短期大学部部会）を拡大し、短期大学部全教職員（助手を含む）で、10月に短期大学部の Vision および各学科の運営方針についてグループディスカッションを行い、教職員の結束を固めた。

2. 卒業認定・学位授与の方針等の見直し

（１）全学的な中期目標

高校までの新評価基準に接続し、学生主体の学びを考慮した卒業認定・学位授与の方針等の見直し

（２）全学的な中期計画及び 2024 年度計画

①教育理念・学修成果の明確化

現在の「目白大学・目白大学短期大学部の卒業認定・学位授与等の方針に関する規程」は、「公益財団法人 日本高等教育評価機構」の評価基準に則った内容になっており、短期大学部が受審する「一般財団法人 大学・短期大学基準協会」の評価基準と相違がある。特に、教育理念、学修成果の記載がないことから、2028年度に受審する第4期機関別認証評価に向けて検討を開始した。上述10月の全体グループディスカッションの内容を取りまとめ整理し、12月の教授会で中間報告を行った。

②3ポリシーの見直しと教育内容の精査

「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）」「入学者の受け入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）」の3ポリシーは、本来、建学の精神、教育理念、教育目的、教育目標に連携して落とし込み、全教員が共通認識を持つべきものである。12月に開催した研究交流会では、各学科の3つのポリシーのうち、ディプロマ・ポリシーの見直しに着手した。

③DPに沿ったアセスメント・テストの実施と効果的な活用

上述した12月の研究交流会では、学修成果の検証方法の検討にも着手した。

3. コンピテンシー基盤型教育の整備と実践

（１）全学的な中期目標

学生の人格的な成長と社会的・職業的な自立・自律を促すためのコンピテンシー基盤型教育の整備と実践

（２）全学的な中期計画及び 2024 年度計画

①汎用的能力や態度・志向性などの教育を強化するため3つの力に+する、基盤となるコンピテンシーの整備と教育方針の明確化

第5次中期目標・中期計画策定委員会（短期大学部部会）を拡大した短期大学部全教職員（助手を含む）でのグループディスカッションでは、短期大学部のコンピテンシーの定義を明確にするための検討を行った。

②コンピテンシー教育の実施

既存の授業「ベーシックセミナー」「キャリアデザイン」「日本語教育」（いずれも必修科目）に加え、学生の幅広い教養知識の涵養とともに、自己管理能力の向上も期待できる教養系科目「ウェルビーイングを考える（必修科目）」を、ビジネス社会学科と製菓学科の共通科目として新設した。

4. 学生支援体制の強化

（1）全学的な中期目標

個々の学生の資質を伸ばすための学生情報の集約化と、その分析による教育の質の向上による、主体的な学びへの学生意識の向上

（2）全学的な中期計画及び 2024 年度計画

①学生主体の学びを考慮したエンロールメント・マネジメントの実質化

2024 年度は学生の入学時から卒業時までの情報一本化に向けて各種情報の整理を行い、2025 年度のシステム実装に向けて情報システム課と打ち合わせを行った。

②多様化する学生の個々の資質を向上させるためのポートフォリオによる学生支援体制の強化

学生支援については、精神面・体調面などで学習の継続が困難な学生や支援が必要な学生に対して、担任や実習担当教員が面談を行い、学生課や障がい等学生支援室、学生相談室のカウンセラー、保護者と密に連絡をとり、学生指導に役立てた。しかし、他者との関わりに困難を抱える学生も見受けられ、「健康上の理由」による退学者が増加した。

なお、全学科でポートフォリオを作成し活用しているが、学生の資質向上や学習意欲をボトムアップできるような内容の検討には至っていない。

③学生の主体的な学びへの意識向上の支援体制の強化

学生の主体的な学びへの意識向上策として、e ラーニング「メジプロ」による学習機会の創出を行っており、2024 年度は「メジプロ」の効果測定結果と GPA を連動させるデータ構築を行った。なお、「メジプロ」のステップアップコースの達成率は、ビジネス社会学科と製菓学科はほぼ 100%であり、歯科衛生学科は 85%であった。

学年間、学生間の学生同士の結びつきを強化する取り組みとして、ビジネス社会学科が 9 月に 1・2 年生合同の学科交流会を開催した（1 年生：18 名、2 年生：20 名、教員 9 名参加）。なお、2025 年度に向けて、製菓学科と歯科衛生学科では新入生交流を兼ねた学外研修を計画した。ビジネス社会学科では、先述の 9 月の学科交流会が好評だったことを受け、入学直後に開催するスタートアップセミナーで 1 年生と 2 年生の交流する機会を企画した。

また、学外実習の実習内容や支援体制の強化のため、製菓学科とビジネス社会学科では学生のニーズに合わせたインターンシップ先の開拓を積極的に行った。歯科衛生学科では学生の居住地域に応じた、新規の臨床・臨地実習施設を 10 件ほど確保し、教員が訪問して施設の適正を確認した。2025 年度は、評価者が理解しやすいルーブリック評価の導入を検討する。

全学科において学生一人ひとりの個人面談を実施し、学修や生活等の状況を細かく把握するとともに、学科内で情報を共有した。歯科衛生学科においては、国家試験準備に遅れが見られた 3 年生に対し、各科目の担当者が少人数体制で重点補講を行い、国家試験に対する支援とともに学修意欲の向上に努めた。

④学生の進路選択のためのキャリアプランニングの強化

製菓学科とビジネス社会学科では、キャリア形成の早期支援として、「インターンシップ」授業では、先輩学生の報告書を教材として活用した。「キャリアデザイン」授業や、就職活動に向けて、全員が意識を高める目的で集会である就活キックオフ、就職活動懇談会等では、内定を得た先輩の就職活動報告を 1 年生が聴く機会を設けた。歯科衛生学科では 3 年次春学期より早めに就職意識を持たせるために、診療所見学や就職関連企業が企画する合同医院説明会などへの参加を推奨し、年内の内定者の増加に努めた。

編入学を希望する学生に対しては、編入を経験した先輩と交流を図る機会を提供した。

歯科衛生学科においては、入学直後のオリエンテーションで現役の歯科衛生士として活躍する卒業生による講話を実施したほか、2年次の「キャリアデザイン」授業で医療機関や関連企業で勤務する歯科衛生士によるキャリア講演を行い、将来像を具体的に描けるように支援した。

国家試験については、製菓学科では製菓衛生師国家試験は合格率 100% (28 名合格) を達成した。歯科衛生学科では模擬試験 (5 回) を通じて知識習得度を認識させるとともに、10 月及び 11 月には外部講師による国家試験対策セミナーを開催し、国家試験対策の学習方法などを学んだ。11 月以降は正課外での対策講義に加え、理解が不十分な学生に対する重点的な補講を実施した。その結果、歯科衛生士国家試験は合格率 78.3% (47 名合格) であった。

資格・検定への取り組みについては、サービス接遇検定や秘書検定等の受検を推奨するとともに、資格取得奨励金の活用を促した結果、全体として受検者数の増加につながった。特に、Microsoft Office Specialist (MOS) 試験においては、過去最高の合格者数を記録する成果を挙げた。こうした成果と課題を踏まえ、資格取得への意欲をさらに高めるため、2025 年度より新入生及び在生を対象に資格取得奨励金制度の一部改正を行った。歯科衛生学科においては現行の教育課程で取得可能な社会福祉主事任用資格の導入について検討を開始した。

学生の進路選択にあたっては、就職支援部と各学科のキャリア委員が密に連絡を取り合い、個々の進路情報を共有し就職活動のサポートに努めた。また、2024 年度の実践者対象就職説明会では、保護者の参加率向上を目指し、これまでのアンケート結果から、開催時期や説明会の内容について見直した。さらに、ビジネス社会学科では対面での説明だけではなく遠隔による対応も取り入れた結果、保護者からは高い評価を得ることができた。

卒業生アンケートや就職先企業へのアンケートを実施し、短期大学部全体としての分析を行っているので、今後は学科ごとの細かい分析を進める。

■インターンシップ参加者数

○製菓学科・ビジネス社会学科

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
10	24	41	51	35

*2024 年度の内訳：製菓学科 23 名、ビジネス社会学科 12 名

■資格取得・検定合格者数

(人)

資格取得の種類	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
リテールマーケティング販売士 1 級全科目	0	0	0	0	0
リテールマーケティング販売士 1 級科目別	0	0	0	0	0
リテールマーケティング販売士 2 級	10	10	1	1	3
日商簿記検定 3 級	9	3	1	1	2
国内旅行業務取扱管理者	2	0	0	0	0
医師事務作業補助者検定試験	8	5	8	7	0
医科医療事務技能認定試験	12	9	9	0	0
秘書技能検定準 1 級	4	0	0	0	1
秘書技能検定 2 級	29	14	12	21	15
ビジネス文書検定 2 級	1	0	0	0	1
ビジネス文書検定 3 級	21	15	46	31	31
サービス接遇検定 1 級	0	2	6	8	5
サービス接遇検定準 1 級	25	15	41	30	40
サービス接遇検定 2 級	41	22	51	37	39
Microsoft Office Specialist	—	7	28	11	49

上級秘書士 [㊦]	4	3	6	4	10
上級秘書士 [㊦] (メディカル秘書)	1	0	2	4	3
秘書士 [㊦]	0	0	0	0	0
プレゼンテーション実務士	1	3	1	1	1

■資格取得奨励金授与者 (人)

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
8	163	80	45	97

■保護者対象就職説明会参加人数

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人数 (人)	107	12	85	85	61
世帯数 (世帯)			73	72	54

※2020 年度・2021 年度は Zoom での実施

II. 教員：「育てて送り出す」ための教員の育成

1. 教員の教育力・研究力の向上

(1) 全学的な中期目標

教員自身の自己研鑽とワーク・エンゲージメントの実践

(2) 全学的な中期計画及び 2024 年度計画

①教員の教育力向上

現在の教育方法、アクティブラーニングの実施状況やルーブリック評価等をシラバスに記載し、演習・実習等の科目を中心に多くの科目で取り入れているが、学生主体の学びになっているかという点での検証は未達である。授業評価アンケートの結果は教授会で報告するとともに、自由記述から得られた内容は教育懇談会（2 月開催）において報告し、非常勤講師も含めて情報共有した上で、2025 年度の授業改善に活かすよう周知した。加えて、2025 年度の FD 活動では、学生による授業評価で高い評価を得た教員が実践している工夫や実践事例を、他の教員と共有する取り組みを行います。優れた教育実践を学内で共有することで、短期大学部全体として教育力の向上を目指します。

②教員の研究力向上によるキャリア形成

研究紀要への掲載件数は、2023 年度は 5 件であったが、2024 年度は原稿を提出した 8 件すべてが採択され掲載となった。

また、科学研究費には 3 名が申請し、1 名が採択された。

③教員のワークバランスの構築

長期休暇に入る前の 7 月と 12 月に、有給休暇や祝日授業振替休日等の休暇について、年度内に計画的に取得するよう教員（助手を含む）に文書・メール等で促した。

2. 次世代教員の育成

(1) 全学的な中期目標

次世代教員の育成環境の構築

(イ) 全学的な中期計画及び 2024 年度計画

①教員の自己研鑽のために必要なサポート体制の構築

校務分掌は学科を横断したチーム編成とし、概ね順調に業務遂行できていることから、さらに各チーム、また短期大学部全体での報告・連絡・相談を徹底する。教員同士が各チーム内で校務の運営を通してコミュニケーションをとることにより、学科を横断した連携が、

校務だけではなく個々のさまざまな相談や研鑽に繋がっている。

②次世代教員の育成と、計画的な教員採用計画の実施

教員の年代バランスや昇格を見据えて、2025 年度以降の教員採用計画を検討した。3 学科とも退職に伴う欠員補充を含め、教育・運営面で即戦力が期待できる人材が確保できた。新年度採用の教員には教育・研究以外に、校務を担当することについてあらかじめ説明を行った。

III. 環境：ステークホルダーとの強固な協創体制の構築と、社会に開かれた質保証

1. ステークホルダーとの協創体制

(1) 全学的な中期目標

ステークホルダーとの強固な協創体制の構築

(2) 全学的な中期計画及び 2024 年度計画

①高大連携の促進

高大連携の取り組みとして実施している「高大連携に向けた懇談会」は、これまでオンラインでの情報交換であったが、2024 年度は高等学校教員を本学に招待し、授業見学を含む対面形式で実施した。第 1 回（5 月）は申込み 3 名、参加者 2 名、第 2 回（12 月）は参加者 2 名と、いずれも参加者は限られていたものの、ご参加いただいた教員の方々とは、授業の内容や学生の様子、高等学校が進路指導の上で必要とする情報、高校生の進路に対する志向と現状など、広く有意義な意見交換を行うことができ、高等学校と本学の連携をより深める機会となった。

ビジネス社会学科では約 40 校の高校を訪問し、当該校出身学生の卒業後の進路について報告するとともに、高等学校側の進路指導の状況を伺い、意見交換を行った。製菓学科は私立高等学校での洋菓子実習の出張授業を 6 月に実施し、同校附属中学校の「探求」科目との連携を実現した。これにより、早い段階から専門的分野への関心を高める機会を提供した。歯科衛生学科では、学校歯科保健指導の臨床実習の一環として、目白研心中学校において、学生たちが中学生を対象に歯科保健指導（ブラッシング指導）を行いました。

②大学との連携の強化

4 年制大学への編入学等に関しては、各学科において、情報提供および支援体制の整備を進めている。製菓学科では、保護者対象就職説明会にて GPA 制度と併せて編入学制度の説明を行い、進路選択の理解を促した。ビジネス社会学科では、3 月の在学生オリエンテーションおよび 4 月の新入生オリエンテーションで、編入学に関する説明を実施したほか、希望者向けに Google Classroom を活用し、随時情報の共有に努めた。歯科衛生学科では、保護者会において専攻科への進学に関する説明を行うとともに、学生に対しては全国の専攻科設置校の入学試験に関する情報を随時提供した。

2024 年度当初の編入学希望者は、内部編入学 3 名のみであったが、結果として、内部編入学が 4 名、他大学編入学が 2 名であった。今後も一定数の希望者が見込まれることを踏まえ、内部編入学と同様に、外部の大学への編入学についても継続的な情報提供に努めていく。なお、4 年制大学へ編入学後の学生については、担当教員が個別に連絡を取るなどして状況を把握しているが、短期大学部として体系的な進学後の調査は実施していないため、今後は、編入学後の学修状況や進路を把握するための調査方法について検討を進める。

■ 4 年制大学へ編入学生数

(人)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
本学	7	11	4	11	4
他大学	1	※3	1	1	2

※歯科衛生学科から専攻科への編入を含む

③企業・業界連携と実習の充実と、就職先確保

企業等が新卒者に求める資質や能力を把握し、大学としてどのような教育が求められているかを考察する機会、並びに卒業生の状況を把握する機会として、「企業との懇談会」を継続的に行っている。2024年度は9月に開催し、4社が参加した。参加企業は、いずれも業種が異なるため、多様な業界の視点から意見交換を行うことができた。一方で、参加企業数が少なかったことから、十分な展開には至らず、今後は参加企業の拡大が課題である。また、開催時期が企業の内定式前の繁忙期と重なったこともあり、次年度以降は時期の見直しも検討する。

「インターンシップ」授業は製菓学科23名、ビジネス社会学科12名が履修し、単位を修得した。研修先企業の新卒採用一次試験免除など、早期選考の機会につながるケースも見られた。加えて、ビジネス社会学科は産学連携のコンテストにも参加し、学外での実践的な経験を積む機会とした。歯科衛生学科では、2年生51名、3年生63名が臨床・臨地研修を実施した。特に新宿近辺の歯科医院に対して実習の受け入れを依頼することで就職先の確保にも一定の成果が見られ、内定者21名のうち7名は実習先であった。一方で、総合病院就職は2名にとどまり、多くが歯科診療所への就職となったことから、今後は就職先の多様化に向けた取り組みが課題である。

外部評価委員会は、教育関係者、就職先企業等の関係者、地域連携の関係者、卒業生で構成される委員会であり、本学の自己点検・評価の結果に対して検証を行うことを目的として開催している。委員会では主に教育、学生募集、研究、社会貢献等の分野について、外部の視点から助言を得ている。2024年度の外部評価委員会は11月に開催し、Zoomを活用したオンライン形式で実施した。出席が困難な委員からは、書面にて意見を提出していただく形式を継続している。今後は委員会のさらなる活性化を図るため、任期満了を迎える委員の選出にあたっては構成の多様性や専門性を考慮し、選出方法の再検討を行う予定である。

④研究成果の社会への還元と、地域連携の推進と社会貢献

製菓学科はコロナ禍で中断していた包括連携協定先である米屋（株）でのインターンシップを再開し、1名が参加した。ビジネス社会学科は包括連携協定先の新宿区を通してクリアソン新宿との連携が実現し、4名がインターンシップに参加した。また、新規事業として西落合旭通り商店会と協働での地域活性化に向け、取り組みを開始した。

一方、研究成果の社会への還元として公開講座を10月から12月に開催した。参加人数は製菓学科20名、ビジネス社会学科9名、歯科衛生学科7名であった。参加者のターゲットを「地域」とし、近隣町内会3ヶ所、商店街3ヶ所、さらに地域センターへと2023年度よりも範囲を広げてPRした。

歯科衛生学科は桐和祭出展(来場者80名)や区の保健師と共同で保育園を訪問するなど、地域住民との交流の機会を広げた。製菓学科では、5月に来学した台湾の華南薬理大学の学生男女6名を対象に、国際交流イベントとして練り切り実習体験を行った。また、10月には桐榮祭に初出展し、無料菓子作り体験(参加者52名)を行った。

■公開講座

10/5	歯科衛生学科 (田口ななこ准教授)	「自分でできる歯周病菌チェック ～今後のセルフケア～ のために」(参加者7名)
11/2	ビジネス社会学科 (柴田景子助教)	「はじめてのヨガ ～肩こりを予防しよう～」 (参加者：9名)
12/7	製菓学科 (根本将博講師)	「家庭で作る本格ピザ ～「ピッツァマルゲリータ」「マヨ コーンピザ」～」(参加者20名)

2. 認証評価受審に向けた対応

(1) 全学的な中期目標

認証評価による客観的な視点による改善

(2) 全学的な中期計画及び2024年度計画

①認証評価受審のための環境整備の実施

教授会後のFD活動（研究発表会）において、9月から3回にわたり教員6名が大学設置基準や認証評価について発表を行い、受審に向けて教員全員で理解を深める機会を持った。また、認証評価の受審体制を構築するにあたり、ALOを対象とした大学・短期大学基準協会の研修会に教員が参加したほか、他の短期大学の認証評価に教員が評価員として出張し研鑽を積んだ。

IV. 入試広報：エビデンスに基づいた効果的な広報戦略の構築

1. 学生募集の強化

（1）全学的な中期目標

志願者増加のための効果的な仕組みを構築する

（2）全学的な中期計画及び2024年度計画

①優秀な入学生の仕組みを検討する

特待生奨学金選考の対策講座をオープンキャンパスのリピーター参加者向けに2回（7月、9月）開催した。11月の入学者選抜を受験した61名（前年度50名）のうち43名が対策講座を受講した（受講率70.5%）。

■特待生制度申請者数及び採用者数 (人)

学科	2023年度入学		2024年度入学		2025年度入学	
	申請者数	採用者数	申請者数	採用者数	申請者数	採用者数
製菓学科	19	7	10	2	13	6
ビジネス社会学科	16	4	22	8	26	5
歯科衛生学科	24	4	18	3	22	4
合計	59	15	50	12	61	15

■目短チャレンジ（入学検定料優遇制度）活用人数

学科	2022年度		2023年度		2024年度	
	エントリー (人)	利用率	エントリー (人)	利用率	エントリー (人)	利用率
製菓学科	45	91.8%	28	84.8%	30	80%
ビジネス社会学科	40	76.9%	66	83.5%	58	83%
歯科衛生学科	46	74.2%	35	71.4%	46	78%

※利用率はエントリー人数/受験者数

②APに合致した入学生確保のための、エビデンスに基づく入学者選抜の実施

2023年度に指定校の選定と出願における評定について大幅に見直しを実施した。2024年度は、入試結果の分析に加え、入学後の休退学、学業成績や国家試験の合格状況を出身高等学校の評定等と照らし合わせて精査した。今後も引き続き指定校の選定に注力する。

③ターゲットを絞った効果的な広報戦略

令和6年度私立大学等経常費補助金に係る「少子化時代を支える 新たな私立大学等の経営改革支援」【メニュー1：キラリと光る教育力】に申請し、「首都圏型地域協創コミュニティカレッジへのリイマジニング」と題した事業が選定された。本事業の一環として、新宿区や日本語学校等の関係機関との懇談会を開催し、新規事業における連携強化に向けた取り組みを進めた。歯科衛生学科では、社会人特待生の受け入れに向けたニーズを検討し、具体的なカリキュラム編成に関する検討を開始した。

V. 管理運営：教員のワークバランスの適切な運用

1. 教員のワーク・エンゲージメントの構築

(1) 全学的な中期目標

教員のワーク・エンゲージメントの構築

(2) 全学的な中期計画及び 2024 年度計画

①教員のワークバランスの実態調査と改善計画の実施

労働時間が長くなる傾向にある教員の状況を把握するよう努めた。また、大学及び大学事務局とともに、各委員会等の業務効率化と合理化を進めながら統合の方策を探る手段として、2024 年度は各会議体での開催方法、開催頻度等を調査した上で、効率化・合理化を進めている。

②教員業績評価の効果的運用

2023 年度の教員業績評価に基づき、優れた教育を行った教員へベストティーチャー賞を 1 名選出し、2 月に開催された学部長等会議において表彰を行った。

(5) 高等学校・中学校

I. 挑戦する意思を支えられるよう教育環境を整える

1. 学校内外で実施されるスピーチコンテスト、論文コンクール等への積極的参加を促す。

「高円宮杯全日本中学校英語弁論大会東京都予選大会」には今年も本校代表生徒（中学 3 年生）を参加させることができた。また、全国納税貯蓄組合連合会及び国税庁主催の「税についての作文」コンクールでは中学生 4 名、高校生 3 名が入賞し表彰された他、上智大学全国高校生英語弁論大会には高校 2 年（Super English Course（以下、「SEC」という。））の生徒がエントリーしたが本選には進むことはできなかった。

2. 漢検・数検・英検に対し学年ごとに目標級を示し、指導を行う。特に英検については中 3 修了時に 3 級以上合格率 70%、高 3 卒業時に準 2 級合格率 70%を目指す。

中学では学年ごとに合格目標級を設定し受験を促した。中学修了時の数字については新年度 5 月に集計を行うので、現時点では結果が出ていない。高校では卒業時に英検準 2 級以上の合格者を在籍数の 70% 出すことを目標に指導したが、本年度は生徒から報告のあったもののみの集計では 58.4% であった。（実際の合格数はもう少し多いと推測される）

3. プロジェクトチームを発足し、理系クラスのエデュケーション見直しと再編を図る。理系分野での高大連携を成功させている他校事例を研究し、本校に合った連携方法を実現するよう道筋をつける。

理数系コース新設プロジェクトを発足。新コース名称を『Global Science Course（以下、「GSC」という。）』として、コース目標、特色、カリキュラム設定、理系探究のシラバス作成、入試の基準など、2026 年度スタートに向けて必要な内容を策定できた。

4. 教育現場における AI 導入について、研修会参加などを通して知見を深める。

ICT 委員会を週 1 回招集。委員となっている教員を中心に研修に参加し、委員会および職員会議を通して最新の教育情報を発信した。

II. 発信力を伸ばす教育を実践する

1. 全コース、全教科において発表活動を取り入れた授業実践を推進し、HP および外部広報誌で積極的に実践内容を発信する。

11 月に 2 週間にわたる研究授業週間を設け、発信力育成を図る授業を教科の枠を越えて学び合った。また特色ある授業について随時 HP や受験生向け雑誌で紹介した。

2. 発信に必要な tool の使い方と情報モラルを学ぶ教育機会を年に複数回提供する。

情報モラル教育は4月のオリエンテーション時に外部講師を招いて実施した。その他、中学はHR時、高校1年は情報授業と総合的探究の時間を通して、高校2年は修学旅行での自由研究課題の発表、SECはGenius Hour（個別探究活動）の研究発表にて、生徒全員が効果的発信に必要な tool の使用方法を学び、プレゼンテーションを行った。また情報モラルについても実践的に学ぶ機会となった。

III. 「探究の時間」を通した学びの深化と、協働する力を育む課外活動を充実させる

1. 3年目を迎える「探究の時間」について、全教員が生徒の探究活動を支える仕組みを整える。また、初めて「探究の時間」を履修した2024年度高3生の進路状況を分析する。

総合的探究の時間については2年間の振り返りを経てシラバスを本校生徒のニーズに合わせて修正しつつ、進路選択のために有意義な時間として活用した。卒業生が例年以上に幅広い学部学科を選択して進学した状況から、探究の時間においてより深く自己の適性を分析し多様な進路探究活動を行ったことの成果を感じている。

2. クラブ活動への顧問の関わり方を再考し、生徒が主体性をもって課外活動を行うことを促す。

コーチを必要としているクラブに適任者が見つからず、顧問がクラブに関わる負担を軽減することはできなかった。全国高等学校体育連盟をはじめ各種大会主催者側も顧問不在の試合参加を認めるケースは少なく、また、ケガや事故の発生が懸念される運動系のクラブにおいては生徒だけで自主的な活動をさせることに限度があり、クラブ活動への顧問の関わり方の再考については、今後も社会全体の動きを見据えながら慎重に進めていく必要がある。

IV. ICTを活用した授業実践と業務削減を推進する

1. 各教科においてICTを活用した研究授業を実施し、教科を横断して事例研究を行う。

11月に実施した授業研究週間では、ICT機器やデジタル教材を利活用した授業の研究や教科内の協力体制の構築、教授法の共有などを行った。また、国語科と芸術科など教科横断的な授業研究も実施した。

2. 自動採点システムを入学試験に本格的に導入する。また、教務システム「BLEND」の活用領域を拡げ、業務量削減に繋げる。

Web採点システム YouMark によるデジタル採点に加えて、自動採点やマークシート形式への対応についてICT委員会を中心に検討した。また、国数英では入学試験でも自動採点を一部導入した。教務システム BLEND による教員間連絡や保護者、生徒への連絡機能の活用が進み、定期試験の結果、生徒の出欠状況、成績は BLEND を通して保護者が確認できるように配信を行うこととした。

V. 目標を明確にした進路選択を実現させる

1. 海外大学進学希望者、医療系大学進学希望者への指導体制を強化する。

結果として海外大学進学者はいなかった一方で、看護・薬学系をはじめ医療学部進学者は増えている。さらに、2026年度からの理系コース新設に合わせ、海外大学進学希望の多い SEC の教育課程見直しや総合コースに医療系クラスを設定するなど、多様な進路希望に応えるため、コース改編および新しい教育課程案を策定した。（ともに2026年度スタート）

2. 目白大学および目白大学短期大学部への内部進学基準を見直す。

目白大学への進学者は4名（合格者は11名）、短期大学部への進学者は1名であった。内部生の受験に関しては、看護学部などで併願校としてより受験しやすい条件への改定を求めたい。

3. 総合型選抜への希望者増加に対応するために、進路指導部を中心に情報収集を積極的に行い、時代に応じた進路指導を行う。

生徒・保護者の希望や大学入学者選抜の状況など時代に応じた対応を進めた。特に 2026 年度からの理系コース新設に合わせて、各コースの大学推薦型選抜に対する考え方や利用について検討し、新たな方針を策定した。

VI. 評価法の検討を進める

1. 高校新教育課程 3 年目の実施状況を検証する。

新教育課程の特徴である「総合的な探究の時間」を利用した進路学習が有効に作用した。

2. 2023 年度より全教科で本格的に導入した「絶対評価」の妥当性を検証する。

絶対評価は評価法として全学年に浸透し、おおむね妥当性にも問題は見られなかった。一方、以前から絶対評価を取り入れていた SEC においては、平常点の考え方と妥当性を再検討する時期にあり、2025 年度にプロジェクトを立ち上げ、新たな評価基準を策定する予定である。

VII. グローバル教育および理数教育を充実させる

1. 高校 2 年次の海外修学旅行（台湾）を再開する。

高校 2 年の英語難関クラスのみ、10/18～22 の日程で台湾修学旅行を再開できた。2019 年に実施して以来 5 年ぶりである。来年度からの全クラス（SEC を除く）台湾修学旅行再開に向け、よい足がかりとなった。

2. 本校からの留学者数と留学先を昨年度より増やす。

留학생徒数は短期 6 名、中期 1 名、長期 5 名の計 12 名（2023 年度より継続して留学中の生徒含む）で、2023 年度の 13 名送り出しに比べ 1 名減。ただ、5 年ぶりにオーストラリアの姉妹校 Somerville House から留学生 1 名を受け入れることができた。留学生の受入れは新型コロナウイルス終息後初であった。

3. インターネット教材「すらら」の活用により、中学数学基礎力強化を図る。

「すらら」の活用は授業だけでなく自宅学習においても定着している。

4. 理系生徒のニーズに合った課外学習の機会を提供する。

例年通り中学 1 年で理科巡検（長瀬）を実施。また中高理科部では部員の興味に応じて以下の活動を行った。

- ・プラネタリウムの上映会
- ・土壌微生物と植物生育調査
- ・科学的な食品加工技術の体験
- ・耐震、免振技術の研究
- ・プログラミングのプロジェクト

VIII. リベラルアーツ教育を推進する

1. 読書指導の具体的取り組みを示す。また教科横断的な取り組みを図書館から発信する。

国語科・芸術科と司書教諭が協力して、中学において以下の授業を実践した。

- ・本の帯作成（新宿区鶴巻図書館 本の帯デザイン賞において入選 3 名、佳作 18 名）
- ・本の福袋を作成し、読書推進活動実施

2. 質の高い芸術鑑賞会を継続して行うなど、豊かな感性を育む教育を充実させる。

10 月 31 日（木）練馬文化センターにてパシフィックフィルハーモニア東京によるオーケストラ公演を本校貸し切りで鑑賞した。公演途中では生徒も舞台に上がって指揮者体験をするなど、演奏者と一体となって音楽を楽しむことができ、大好評であった。

IX. 生徒の自主性を重んじた生徒会活動の活性化を図る

1. 行事の運営を教員主導から生徒主導へ移行する。

運動会、合唱発表会では生徒が実行委員会を組織し、生徒主導の運営を行うことができた。桐陽祭は規模が大きいため生徒指導部の教員と生徒会とが話し合いながら運営を進めた。

2. 生徒会が中心となって校則を精査する。また教員は褒章について見直し、ともに時代に合った改正を行う。

気候変動による酷暑対策として生徒の希望を取り入れ、2025 年度より夏の制服にポロシャツを導入することを決定し準備を進めた。また、東京都の授業料実質無償化に伴い、東京都在住の特待生に対する授業料免除の規定を給付型奨学金授与に改正した。

X. SEC の教育プログラムおよび教育内容を再編する

1. SEC 改革チームを発足し、より魅力あるコースになるよう再構築する。

SEC の主任と担任団を刷新し、10 年間の詳細な振り返りを行った。新設する理系コースの GSC との両輪として、目白研心の新しいグローバル教育を体現するコースとして再生することを目標として、2024 年度は素案策定に着手した。2025 年度は改革チームを発足する予定である。

2. 課外で多様なプログラムやコンテストへの参加を促す。

生徒が興味の幅を広げられるよう、Genius Hour の指導を強化した。海外ボランティア活動や「みらい甲子園（高校生が未来への提言を行う大会）」に参加した生徒はその実績が評価され、大学合格（ICU、法政大学グローバル教養学部、中央大学国際教養学部）につながった。他にも SEC での学びが実り、在籍数 15 名と少人数ながら上智大学文学部、立教大学文学部、青山学院大学などへ合格者を輩出した。

3. 必修短期留学の内容を見直す。

2024 年度からオーストラリアが短期留學生徒の受け入れに制限を加えたため、行先をニュージーランドに変更した。また、新しい主任・担任のもとで留学前指導のプログラムを強化し、事前学習を充実化したことで、生徒の自律した留學生活が達成できた。

XI. 時代に合った広報活動となるよう改善と充実を図る

1. HP を充実させる。また、2024 年度学校案内（パンフレット）改訂を実現する。

学校案内パンフレットを全面改訂し、それに合わせて HP に変更を加えた。学校案内だけではなくイメージに統一性を持たせるため、各種ポスターやクロス類の変更も行った。

2. 入試制度と受験者数の動向および受験生の特徴を分析し、広報活動と入試改革に活かす。

中学入学試験では日程の見直しと英語スピーチテストの変更（プレゼンテーションを中心としたテストへ）を行い、上位層にアピールできる内容に変更し、3 か年特待生の基準を満たす大変優秀な生徒を確保できた。また、適性検査型入学試験でも得点上位 3 人に与えられる 3 か年特待生に認定された生徒が入学した。高校入学試験では、幅広い層に対して訴求力のあるレベル設定をするため、総合コース希望者について、出願する際の内申基準点に検定合格級を加算できる範囲を拡大した。

東京都の高校授業料実質無償化を受け、単願で本校を受験・手続きした生徒数が昨年より約 1.6 倍（92 名→145 名）に増えたこと及び中学在籍生増加による内部進学者の増加（35 名→59 名）が、高校における新入生増加につながった。

3. 学校説明会の内容を見直す。また、説明会において在校生が活躍する場を増やし、教育成果のアピールを図るとともに説明会を活性化する。

中学受験者向けの説明会は、各回でテーマを設定して開催し、参加者増加に努めた。高校受験者向けの説明会は、内容を進路実績紹介とコース特徴を中心に見直した。その結果、説明会の参加者数は中学説明会で昨年比 1.48 倍、高校説明会で昨年比 1.08 倍に増加した。

4. 広報業務の細目をリストアップし、教員と事務職員間で業務分担を再編する。

教員及び事務職員が担う広報業務の細目を年度当初にリストアップし、全項目について見直しを行い、業務軽減を目指したが、十分に達成できなかった。

◇ 財務の概要

1 2024 年度決算の概要

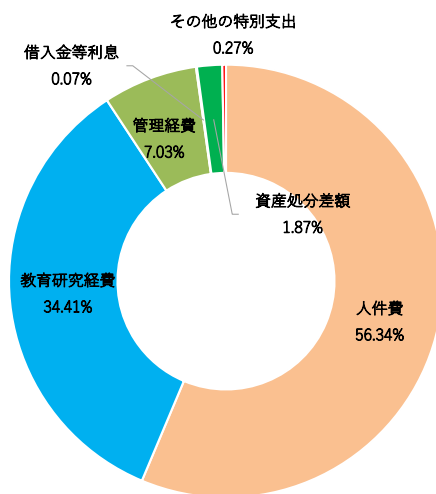
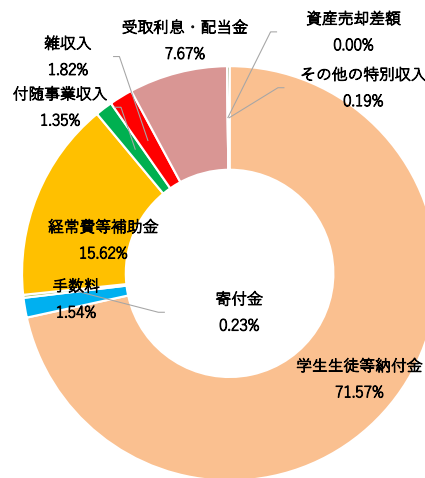
【2024 年度 事業活動収支計算書】

(単位:千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	8,068,510	8,038,176	30,333
	手数料	158,046	172,723	△14,677
	寄付金	20,433	26,244	△5,811
	経常費等補助金	1,528,394	1,754,459	△226,065
	付随事業収入	129,870	151,352	△21,482
	雑収入	134,115	204,706	△70,591
	教育活動収入計	10,039,368	10,347,663	△308,295
	人件費	5,620,262	5,709,040	△88,778
	教育研究経費	3,971,916	3,487,442	484,473
	管理経費	832,605	712,816	119,788
	教育活動支出計	10,424,783	9,909,300	515,482
教育活動外収支	教育活動収支差額	△385,415	438,363	△823,778
	受取利息・配当金	400,001	861,023	△461,022
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	400,001	861,023	△461,022
	借入金等利息	7,125	7,124	0
	教育活動外支出計	7,125	7,124	0
特別収支	教育活動外収支差額	392,876	853,898	△461,022
	経常収支差額	7,461	1,292,261	△1,284,800
	資産売却差額	10,000	0	10,000
	その他の特別収入	3,813	21,744	△17,931
	特別収入計	13,813	21,744	△7,931
	資産処分差額	60,000	189,825	△129,825
	その他の特別支出	0	27,544	△27,544
基本金組入前当年度収支差額	特別支出計	60,000	217,370	△157,370
	特別収支差額	△46,187	△195,626	149,439
基本金組入前当年度収支差額		△38,726	1,096,635	△1,135,361
基本金組入額合計		△854,029	△453,904	△400,124
当年度収支差額		△892,755	642,731	△1,535,486
前年度繰越収支差額		△23,057	735,013	△758,070
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△915,812	1,377,745	△2,293,557

事業活動収入計	10,453,182	11,230,431	△777,249
事業活動支出計	10,491,908	10,133,795	358,112

※千円未満切り捨て(各項目の合計と最終集計が一致しない場合があります)



【2024 年度決算評価】

- ・大学入学人数は 2 年連続で入学定員を超過したものの、高校において東京都による所得制限の無い授業料無償化が 2024 年 4 月から実施され、経常費等補助金が予算比 1.6 億円増加した一方で授業料としては減少した為、学生生徒等納付金は 30 百万円の予算比未達となった。手数料、寄付金、付随事業収入は予算を上回り、雑収入として私立大学退職金財団交付金が予算を 50 百万円超過したことも寄与し、教育活動収入計は予算比 3 億円プラスの 103 億円で着地した。
- ・費用面では採用人員増に伴い人件費が 89 百万円予算超過となったが、工事時期のずれに伴う修繕費の翌期繰越や厳格な経費執行により教育活動支出計は予算比 5 億円減の 99 億円となり、教育活動収支差額は 4 億円の収入超過となった。
- ・教育活動外収支の内、資金運用面では円安や株式相場の上昇もあり、受取利息・配当金 8.6 億円を計上した。(特別収支の資産処分差額の内、有価証券処分差額 1.1 億円を差し引いた 7.5 億円が実質的な資金運用収益)
- ・基本金組入前当年度収支差額は 11 億円、基本金組入れ後の当年度収支差額は 6 億円のプラスとなった。
- ・適正な学生生徒数の確保と適切な支出を今後も継続し、良好な財務基盤を維持する。

2 資金活動収支計算書

過去5年間の資金収支の推移

(単位:千円)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	7,862,651	7,996,836	8,133,208	8,105,691	8,038,176
	手数料収入	232,130	216,665	189,680	168,982	172,723
	寄付金収入	59,349	40,082	45,403	57,418	22,580
	補助金収入	1,541,380	1,559,756	1,628,928	1,590,854	1,755,766
	国庫補助金収入	1,031,995	1,075,055	1,080,136	1,026,201	1,053,063
	地方公共団体補助金収入	509,384	484,701	548,791	564,653	702,702
	資産売却収入	1,676,733	2,307,276	1,358,558	2,023,592	1,481,812
	付随事業・収益事業収入	97,517	111,760	96,665	123,749	151,352
	受取利息・配当金収入	517,676	509,877	312,947	856,108	867,823
	雑収入	108,207	126,369	281,207	188,374	209,012
	借入金等収入	0	200	0	0	0
	前受金収入	1,745,218	1,719,888	1,709,462	1,843,306	1,806,261
	その他の収入	268,642	114,414	116,820	275,312	857,824
	資金収入調整勘定	△1,869,471	△1,861,954	△1,928,361	△2,563,099	△2,006,456
	前年度繰越支払資金	4,896,118	6,350,846	7,134,504	7,015,004	6,811,197
	収入の部合計	17,136,155	19,192,020	19,079,024	19,685,296	20,168,078
支出の部	人件費支出	5,225,757	5,282,825	5,580,790	5,760,019	5,659,432
	教育研究経費支出	2,694,746	2,409,195	2,494,926	2,381,292	2,443,734
	管理経費支出	628,807	593,345	659,744	705,709	656,301
	借入金等利息支出	22,279	18,384	14,490	10,596	7,124
	借入金等返済支出	194,430	194,430	194,430	194,430	83,530
	施設関係支出	293,268	431,413	214,819	305,011	413,924
	設備関係支出	323,145	183,082	203,273	324,834	159,618
	資産運用支出	907,927	3,219,720	2,792,036	2,957,791	3,294,437
	その他の支出	1,037,089	549,355	827,100	979,092	813,620
	資金支出調整勘定	△542,142	△824,236	△917,590	△744,679	△872,321
	翌年度繰越支払資金	6,350,846	7,134,504	7,015,004	6,811,197	7,508,675
	支出の部合計	17,136,155	19,192,020	19,079,024	19,685,296	20,168,078

3 活動区分資金収支計算書

過去5年間の活動区資金収支の推移

(単位:千円)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による 資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,862,651	7,996,836	8,133,208	8,105,691
		手数料収入	232,130	216,665	189,680	168,982
		特別寄付金収入	8,799	15,385	4,137	17,723
		一般寄付金収入	18,038	23,697	41,266	39,695
		経常費等補助金収入	1,533,669	1,559,756	1,625,897	1,553,407
		付随事業収入	97,517	111,760	96,665	123,749
		雑収入	105,022	125,982	280,781	185,795
		教育活動資金収入計	9,857,829	10,050,084	10,371,636	10,195,046
	支出	人件費支出	5,225,757	5,282,825	5,580,790	5,760,019
		教育研究経費支出	2,694,746	2,409,195	2,494,926	2,381,292
		管理経費支出	622,622	592,632	615,069	705,442
		教育活動資金支出計	8,543,126	8,284,653	8,690,786	8,846,754
	差引		1,314,703	1,765,431	1,680,850	1,348,291
	調整勘定等		△96,127	312,988	△3,728	△109,064
	教育活動資金収支差額		1,218,575	2,078,420	1,677,121	1,239,226
施設整備等活動による 資金収支	収入	施設設備寄付金収入	32,512	1,000	0	0
		施設設備補助金収入	7,711	0	3,031	37,447
		施設設備売却収入	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	40,223	1,000	3,031	37,447
	支出	施設関係支出	293,268	431,413	214,819	305,011
		設備関係支出	323,145	183,082	203,273	324,834
		第2号基本金引当資産繰入支出	200,000	200,000	200,000	200,000
		施設整備等活動資金支出計	816,413	814,495	618,092	829,845
	差引		△776,190	△813,495	△615,061	△792,398
	調整勘定等		△51,158	△68,889	9,032	94,435
	施設整備等活動資金収支差額		△827,348	△882,384	△606,028	△697,962
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			391,226	1,196,035	1,071,093	541,263
その他の活動による 資金収支	収入	借入金等収入	0	200	0	0
		有価証券売却収入	1,656,446	2,300,440	1,323,480	1,977,146
		投資信託特別分配金収入	20,287	6,835	35,077	46,445
		預り金受入収入	0	1,083	0	66,779
		貸付金回収収入	1,490	5,820	84	60
		仮払金回収収入	3,756	0	0	0
		仮受金受入収入	0	0	0	4,131
		小計	1,681,980	2,314,379	1,358,642	2,090,431
		受取利息・配当金収入	517,676	509,877	312,947	856,108
		収益事業収入	0	0	0	0
		過年度修正額	3,184	387	425	2,578
		その他の活動資金収入計	2,202,840	2,824,643	1,672,015	2,949,119
	支出	借入金等返済支出	194,430	194,430	194,430	194,430
		有価証券購入支出	707,927	3,019,720	2,092,036	2,757,791
		貸付金支払支出	7,310	370	0	0
		仮受金支払支出	3,831	669	9,140	698
		仮払金支払支出	0	2,733	3,397	27,155
		預り金支払支出	197,376	0	4,439	0
		長期性定期預金預入	0	0	500,000	0
		小計	1,110,875	3,217,924	2,803,443	2,980,075
		借入金等利息支出	22,279	18,384	14,490	10,596
		過年度修正額	6,184	712	44,674	266
		その他の活動資金支出計	1,139,339	3,237,021	2,862,608	2,990,939
	差引		1,063,500	△412,377	△1,190,593	△41,820
	調整勘定等		0	0	0	△703,250
	その他の活動資金収支差額		1,063,500	△412,377	△1,190,593	△745,070
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			1,454,727	783,657	△119,499	△203,806
前年度繰越支払資金			4,896,118	6,350,846	7,134,504	7,015,004
翌年度繰越支払資金			6,350,846	7,134,504	7,015,004	6,811,197

4 事業活動収支計算書

※比率の計算方法及び全国平均との対比はⅢ-8 参照

過去5年間の事業活動収支の推移

(単位:千円)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	7,862,651	7,996,836	8,133,208	8,105,691	8,038,176
	手数料	232,130	216,665	189,680	168,982	172,723
	寄付金	30,428	42,038	46,618	63,138	26,244
	経常費等補助金	1,533,669	1,559,756	1,625,897	1,553,407	1,754,459
	付随事業収入	97,517	111,760	96,665	123,749	151,352
	雑収入	105,066	126,466	280,868	186,202	204,706
	教育活動収入計	9,861,464	10,053,524	10,372,938	10,201,172	10,347,663
	人件費	5,291,120	5,324,983	5,496,789	5,860,300	5,709,040
	教育研究経費	3,664,824	3,441,939	3,481,614	3,403,249	3,487,442
	管理経費	692,082	658,728	682,385	780,312	712,816
	徴収不能額等	0	170	0	0	0
	教育活動支出計	9,648,027	9,425,822	9,660,788	10,043,862	9,909,300
	教育活動収支差額	213,437	627,702	712,149	157,310	438,363
教育活動外収支	受取利息・配当金	507,957	501,462	306,389	849,937	861,023
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	507,957	501,462	306,389	849,937	861,023
	借入金等利息	22,279	18,384	14,490	10,596	7,124
	教育活動外支出計	22,279	18,384	14,490	10,596	7,124
	教育活動外収支差額	485,678	483,077	291,898	839,341	853,898
経常収支差額		699,115	1,110,780	1,004,047	996,651	1,292,261
特別収支	資産売却差額	24,486	9,900	0	0	0
	その他の特別収入	88,935	11,187	273,235	45,850	21,744
	特別収入計	113,421	21,087	273,235	45,850	21,744
	資産処分差額	280,120	16,529	117,923	177,584	189,825
	その他の特別支出	6,184	712	44,674	266	27,544
	特別支出計	286,305	17,241	162,598	177,851	217,370
	特別収支差額	△172,883	3,846	110,637	△132,000	△195,626
基本金組入前当年度収支差額		526,231	1,114,626	1,114,684	864,650	1,096,635
基本金組入額合計		△670,913	△688,796	△680,252	△897,631	△453,904
当年度収支差額		△144,681	425,829	434,432	△32,981	642,731
前年度繰越収支差額		52,415	△92,266	333,563	767,995	735,013
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△92,266	333,563	767,995	735,013	1,377,745

事業活動収入計	10,482,843	10,576,073	10,952,562	11,096,960	11,230,431
事業活動支出計	9,956,612	9,461,448	9,837,877	10,232,310	10,133,795

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金比率	75.8%	75.8%	76.2%	73.3%	71.7%
寄付金比率	0.6%	0.4%	0.4%	0.6%	0.2%
経常寄付金比率	0.3%	0.4%	0.4%	0.6%	0.2%
補助金比率	14.7%	14.7%	14.8%	14.0%	15.6%
経常補助金比率	14.8%	14.8%	15.2%	14.1%	15.7%
人件費比率	51.0%	50.4%	51.5%	53.0%	50.9%
人件費依存率	67.3%	66.6%	67.6%	72.3%	71.0%
教育研究経費比率	35.3%	32.6%	32.6%	30.8%	31.1%
管理経費比率	6.7%	6.2%	6.4%	7.1%	6.4%
借入金等利息比率	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
基本金組入率	6.4%	6.5%	6.2%	8.1%	4.0%
基本金組入後収支比率	101.5%	95.7%	95.8%	100.3%	94.0%
経常収支差額比率	6.7%	10.5%	9.4%	9.0%	11.5%
事業活動収支差額比率	5.0%	10.5%	10.2%	7.8%	9.8%

5 貸借対照表

※比率の計算方法及び全国平均との対比はⅢ-8 参照

過去5年間の貸借対照表の推移

(単位:千円)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産の部	固定資産	50,087,475	50,615,756	50,110,688	51,918,670	51,355,521
	有形固定資産	34,747,029	34,270,247	33,885,170	33,421,821	32,706,833
	土地	11,286,852	11,286,852	11,286,852	11,286,852	11,174,960
	建物	19,374,077	18,981,424	18,207,921	18,155,869	17,399,167
	その他の有形固定資産	4,086,099	4,001,970	4,390,396	3,979,098	4,132,706
	特定資産	10,010,344	10,716,504	11,027,130	12,276,712	12,865,942
	その他の固定資産	5,330,101	5,629,003	5,198,387	6,220,136	5,782,744
	流動資産	7,170,619	7,814,130	9,269,300	8,228,446	9,879,991
	現金預金	6,350,846	7,134,504	7,015,004	6,811,197	7,508,675
	その他の流動資産	819,773	679,626	2,254,296	1,417,249	2,371,316
	資産の部合計	57,258,094	58,429,886	59,379,989	60,147,117	61,235,513
負債の部	固定負債	2,562,153	2,407,425	2,128,993	2,145,744	2,112,022
	長期借入金	805,510	611,280	416,850	333,320	249,990
	その他の固定負債	1,756,643	1,796,145	1,712,143	1,812,424	1,862,032
	流動負債	2,810,177	3,022,071	3,135,921	3,021,647	3,047,129
	短期借入金	194,430	194,430	194,430	83,530	83,330
	その他の流動負債	2,615,747	2,827,641	2,941,491	2,938,117	2,963,799
	負債の部合計	5,372,331	5,429,496	5,264,914	5,167,392	5,159,152
純資産の部	基本金	51,978,029	52,666,826	53,347,079	54,244,711	54,698,615
	第1号基本金	49,738,029	50,226,826	50,707,079	51,404,711	51,658,615
	第2号基本金	1,600,000	1,800,000	2,000,000	2,200,000	2,400,000
	第3号基本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	第4号基本金	637,000	637,000	637,000	637,000	637,000
	繰越収支差額	△92,266	333,563	767,995	735,013	1,377,745
	純資産の部合計	51,885,762	53,000,389	54,115,074	54,979,724	56,076,360
負債及び純資産の部合計		57,258,094	58,429,886	59,379,989	60,147,117	61,235,513

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産構成比率	87.5%	86.6%	84.4%	86.3%	83.9%
流動資産構成比率	12.5%	13.4%	15.6%	13.7%	16.1%
固定負債構成比率	4.5%	4.1%	3.6%	3.6%	3.4%
流動負債構成比率	4.9%	5.2%	5.3%	5.0%	5.0%
純資産構成比率	90.6%	90.7%	91.1%	91.4%	91.6%
繰越収支差額構成比率	△0.2%	0.6%	1.3%	1.2%	2.2%
固定比率	96.5%	95.5%	92.6%	94.4%	91.6%
固定長期適合率	92.0%	91.4%	89.1%	90.9%	88.3%
流動比率	255.2%	258.6%	295.6%	272.3%	324.2%
総負債比率	9.4%	9.3%	8.9%	8.6%	8.4%
負債比率	10.4%	10.2%	9.7%	9.4%	9.2%
運用資産余裕比率(年)	2.1年	2.3年	2.3年	2.4年	2.6年
前受金保有率	363.9%	414.8%	410.4%	369.5%	415.7%
積立率	112.4%	114.8%	115.7%	112.0%	116.1%
基本金比率	98.0%	98.4%	98.4%	98.9%	98.8%

6 資金運用の状況

- ・本学園の資金運用の基本方針は、流動性を十分確保しつつ適正かつ効率的に運用することで、学園の中長期的な財政基盤の強化を図るとともに、将来の教育研究の発展に資することを目的としている。分散投資に努め、中長期的な安定運用により安定したインカムゲインの確保とポートフォリオの着実な成長を目指している。
- ・前年度の資金運用環境は、2024年7月初旬までは1ドル161円台まで円安が進行する中、日経平均株価、米国株価指数とも史上最高値更新を続けるなど極めて良好な状況が続いた。
- ・7月末の日銀による政策金利上げをきっかけに一時的に株価が急落し円高も進行したが、9月の欧米の利下げや11月の米大統領選挙でのトランプ氏勝利による景気刺激的な経済政策への期待から、米国株価指数はその後にも更に最高値を更新し、ドル円相場は150円台での安定推移が続いた。
- ・2025年に入りトランプ政権正式発足後は、関税引上げ等の政策が矢継ぎ早に実施され、世界経済の先行き不透明感が高まりリスクオフの展開となったものの、前年度の学園の実質的な資金運用収益は約7億5千万円と2年連続で過去最高を更新した。

(単位:千円)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
貸借対照表 計上額	債券	7,328,694	6,930,299	7,712,448	8,805,533	9,592,889
	株式・出資	311,837	621,608	1,224,937	1,333,471	1,632,914
	投資信託	7,336,031	8,327,799	7,771,712	7,325,269	7,932,930
	合計	14,976,563	15,879,707	16,709,099	17,464,274	19,158,734
時価	債券	7,274,770	6,947,967	7,603,694	8,768,056	9,472,644
	株式・出資	307,532	574,402	1,307,943	1,698,798	2,197,190
	投資信託	8,011,782	9,208,768	8,142,408	9,685,594	9,842,635
	合計	15,594,085	16,731,138	17,054,045	20,152,449	21,512,470
差額	債券	△53,924	17,667	△108,754	△37,477	△120,244
	株式・出資	△4,305	△47,205	83,005	365,327	564,275
	投資信託	675,751	880,969	370,695	2,360,325	1,909,705
	合計	617,521	851,431	344,946	2,688,175	2,353,736

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
受取利息・配当金①	507,957	501,463	306,389	849,938	861,023
有価証券売却差額(収入)②	24,486	9,900	0	0	0
有価証券処分差額(支出)③	280,000	10,787	97,528	172,853	111,362
実質的な運用収益①+②-③	252,443	500,576	208,861	677,084	749,662

7 借入金明細

借入金残高 (2025年3月31日現在) : 333,320,000円

	借入元	残高	摘要
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	249,990,000円	新宿キャンパス5号館建設
短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	83,330,000円	新宿キャンパス5号館建設

8 財務比率の評価（2024 年度決算数値と前年度全国平均との対比）

財務比率（決算数値と前年度全国平均との対比）

	分子	分母	2024年度 目白学園	2023年度 5～8千人大学法人平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	経常収入	71.7%	50.4%
寄付金比率	寄付金	事業活動収入	0.2%	2.1%
経常寄付金比率	教育活動収入の寄付金	経常収入	0.2%	1.5%
補助金比率	補助金	事業活動収入	15.6%	11.1%
経常補助金比率	教育活動収入の補助金	経常収入	15.7%	10.9%
人件費比率	人件費	経常収入	50.9%	46.7%
人件費依存率	人件費	学生生徒等納付金	71.0%	92.7%
教育研究経費比率	教育研究経費	経常収入	31.1%	42.9%
管理経費比率	管理経費	経常収入	6.4%	7.3%
借入金等利息比率	借入金等利息	経常収入	0.1%	0.1%
基本金組入率	基本金組入額	事業活動収入	4.0%	12.3%
基本金組入後収支比率	事業活動支出	事業活動収入-基本金組入額	94.0%	108.8%
経常収支差額比率	経常収支差額	経常収入	11.5%	3.0%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入	9.8%	4.6%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	教育活動収入計	4.2%	△0.5%

	分子	分母	2024年度 目白学園	2023年度 5～8千人大学法人平均
固定資産構成比率	固定資産	総資産	83.9%	83.7%
流動資産構成比率	流動資産	総資産	16.1%	16.3%
固定負債構成比率	固定負債	総負債+純資産	3.4%	7.3%
流動負債構成比率	流動負債	総負債+純資産	5.0%	5.9%
純資産構成比率	純資産	総負債+純資産	91.6%	86.8%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	総負債+純資産	2.2%	△21.9%
固定比率	固定資産	純資産	91.6%	96.4%
固定長期適合率	固定資産	純資産+固定負債	88.3%	88.9%
流動比率	流動資産	流動負債	324.2%	275.2%
総負債比率	総負債	総資産	8.4%	13.2%
負債比率	総負債	純資産	9.2%	15.2%
運用資産余裕比率(年)	運用資産-外部負債	経常支出	2.6年	1.6年
前受金保有率	現金預金	前受金	415.7%	400.0%
積立率	運用資産	要積立額	116.1%	69.8%
基本金比率	基本金	基本金要組入額	98.8%	97.7%

【参考値】

2025 年 3 月末 基本金要組入額（1 号）： 52,273,851,584 円
 運用資産（現預金+有価証券+特定資産）： 27,170,410,285 円
 外部負債（長期・短期借入金+長期・短期未払金）： 1,117,821,374 円

9 寄付金の状況

寄付の種類	金 額
目白大学耳科学研究所クリニックへの寄付(特別寄付)	1,700,000 円
教育充実資金への募金(一般寄付)	12,673,914 円
その他の特別寄付	8,206,196 円
合 計(資金収支)	22,580,110 円

10 補助金の状況(補助金額 100 万円以上)

補助金の種類	金 額
私立大学等経常費補助金(大学・短大)	665,345,000 円
東京都私立学校経常費補助金(高校・中学)	449,771,800 円
高等教育修学支援事業補助金(大学・短大)	387,374,900 円
私立高校授業料軽減助成金(高校)	230,163,328 円
私立高等学校新入生端末整備費補助金(高校)	13,672,000 円
私立高等学校都内生就学促進補助金(高校)	3,578,700 円
就学支援金事務費補助(高校)	1,456,000 円
私立学校デジタル教育環境整備費助成金(高校・中学)	1,307,000 円
私立学校災害時対応環境整備費助成金(高校・中学)	1,010,000 円

11 収益事業の状況

- ・2024 年6月より新宿キャンパス隣接地三か所を時間貸駐車場運営会社に賃貸し、地代を収受する収益事業を開始した。

(単位 円)

区 分	金 額	
営業収益		
賃貸料収入	7,594,400	7,594,400
営業費用		
消耗品費	43,136	
公租公課	3,159,900	3,203,036
営業利益		4,391,364
営業外収益		
受取利息	1,437	1,437
経常利益		4,392,801
税引前当期純利益		4,392,801
当期純利益		4,392,801

12 学校法人会計基準について

(1) 学校法人会計基準とは

学校法人会計基準は私立学校振興助成法により定められた学校法人のための会計基準です。
(2025 年度決算からはガバナンス強化の観点からステークホルダーへの情報開示を主な目的とする私立学校法に基づくものへ変更されます。) 一般的な企業会計とは異なり、学校法人の長期的かつ安定的な運営を行うための健全な財政基盤の確立に主眼が置かれており、基本金制度等の特異な会計項目が設けられています。学校法人会計基準として以下の財務諸表の作成が義務付けられています。

- 資金収支計算書・・・・・・資金の流れを明らかにし、補助金の適正な申請を行うため
- 活動区分資金収支計算書・・経常経費と臨時経費を区分し、それぞれの資金収支を明らかにするため
- 事業活動収支計算書・・・・学校法人の収支を明らかにするため
- 貸借対照表・・・・・・学校法人の有している資産、負債・純資産を明らかにするため

(2) 基本金とは

基本金とは学校法人が安定的な財政基盤を構築するため、保有資産を基本金として計上し、基本金を計上した上での収支とすることで、将来の再投資に要する自己資金が十分に保有されていることを担保します。学校法人は株式会社と異なり、株式(資本)を募集し会社の設立資産とするのではなく、篤志をもった創立者等の資産の寄付によって設立され、以降の運営資金は原則として借入金に頼らないことが前提となっています。

第1号基本金：教育に供される固定資産の維持取得に係わる基本金

土地、建物等、教具等(備品類)、図書等の常時教育に供する資産の額。貸借対照表(バランスシート)の土地、建物等、備品類、図書と第1号基本金が対照項目としてバランスしますが、貸借対照表の建物等、備品類は減価償却により減価されるため、金融資産の積み増し等でバランスを取らなければなりません。バランスが取れていない場合、更新に要する資産の形成が十分ではありません。

第2号基本金：将来取得計画のある固定資産の取得資金に係わる基本金

第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する基本金

第4号基本金：必要な運転資金維持に係わる基本金

過去年度の事業活動支出により学校法人会計基準に定められた算出式で求められます。

(3) 基本金組入前当年度収支差額と当年度収支差額(基本金組入後)

基本金組入前当年度収支差額は単年度収支を計る指標の一つで、事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いたものです。これは毎期の収支のバランスを測定するものであり、基本金を組み入れる余力がどの程度あるのかがわかります。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したもので、学校の永続性を確保するために収支の均衡が求められています。ただし、校舎の新規建設、高額の研究機器の設置等の大規模な資産を取得した場合、基本金組入額が増加して、当年度収支差額が一時的にマイナスとなるケースが多くあります(同額の施設の更新は基本金取り崩しと組み入れが同額となるため基本金組入額はプラスマイナスゼロ)。

学校法人は建物、教具等の更新を行う必要があることから、長期的視点では当年度収支差額を累計した翌年度繰越収支差額が減価償却終了までにゼロ以上となっていることが望ましいといえます。

なお、更新に要する費用は購入時点の金額となるため、取得価格の高騰は考慮されていないことや教育施設整備がより高度になることを前提にすれば、翌年度繰越収支差額がゼロでは資産形成が十分ではありません。